

SBIイー・トレード証券株式会社 決算説明資料

～ 2008年3月期 第1四半期～

2007年7月31日

SBIイー・トレード証券株式会社
銘柄コード 8701

本資料に掲載されている事項は、当社のご案内のほか、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、当社の発行する株式その他の有価証券への投資の勧誘を目的としたものではありません。なお、当社は本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。また、本資料の内容は予告なく変更または廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。

1. 決算概況

2008年3月期 第1四半期 連結業績

(単位 :百万円、%)

	2007年3月期第1四半期 (2006年4月～2006年6月)	2008年3月期第1四半期 (2007年4月～2007年6月)	前年同期比 増減率
営業収益	15,691	15,440	-1.6
純営業収益	14,886	14,115	-5.2
営業利益	7,168	6,113	-14.7
経常利益	7,391	6,112	-17.3
四半期純利益	4,182	3,221	-23.0

2007年3月期～2008年3月期 四半期業績 (連結) 推移

当第1四半期は前四半期比で、増収減益となる

(単位:百万円、%)

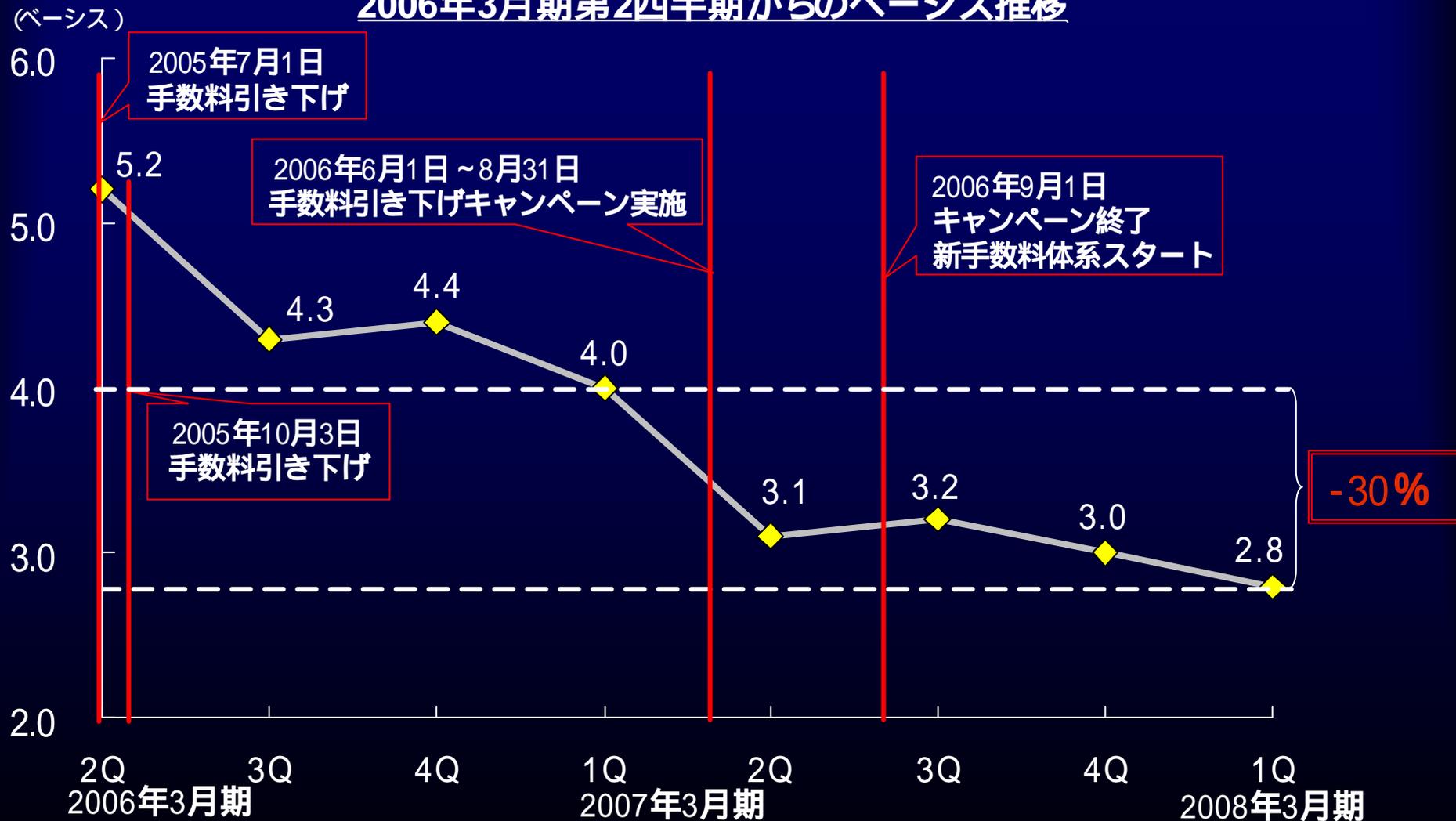
	2007年3月期				2008年3月期	
	第1四半期 (2006年4～6月)	第2四半期 (2006年7～9月)	第3四半期 (2006年10～12月)	第4四半期 (2007年1～3月)	第1四半期 (2007年4～6月)	前四 半期比 増減率
営業収益	15,691	12,882	13,737	15,100	15,440	+2.2
純営業収益	14,886	11,905	12,642	13,861	14,115	+1.8
営業利益	7,168	5,043	5,803	6,527	6,113	-6.3
経常利益	7,391	5,077	5,744	6,358	6,112	-3.9
四半期純利益	4,182	2,789	3,191	3,646	3,221	-11.7

減収減益の要因

減収減益の要因

SBIイー・トレード証券のベースス推移

2006年3月期第2四半期からのベースス推移



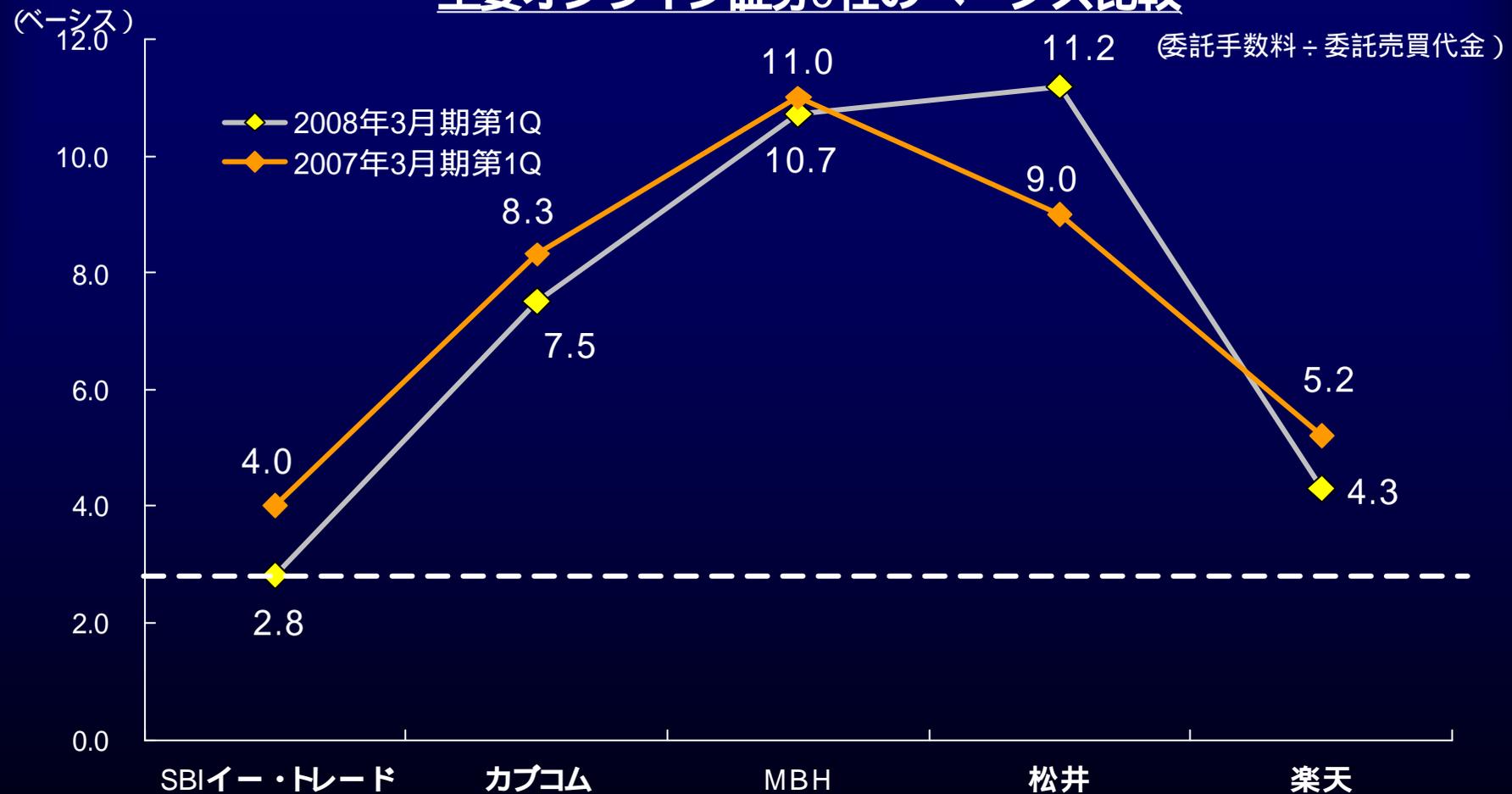
(委託手数料 ÷ 委託売買代金)

3ヶ月ごとの数値で計算。単体数値を使用。委託手数料は決算短信より使用

減収減益の要因

主要オンライン証券のベースス比較

主要オンライン証券5社のベースス比較



出所 :各社決算資料、月次開示資料等より当社作成
4月～6月の累計。委託手数料は決算短信より単体数値を使用

減収減益の要因

委託手数料収入 (連結)

(委託手数料 :百万円)

12,000

9,000

6,000

3,000

0

委託手数料

9,681

22,104

委託手数料
約17.8%減

委託売買代金
約6.1%増

7,957

23,444

委託売買代金

(委託売買代金 :十億円)

30,000

24,000

18,000

12,000

6,000

0

2007年3月期第1四半期
(2006年4月 ~ 2006年6月)

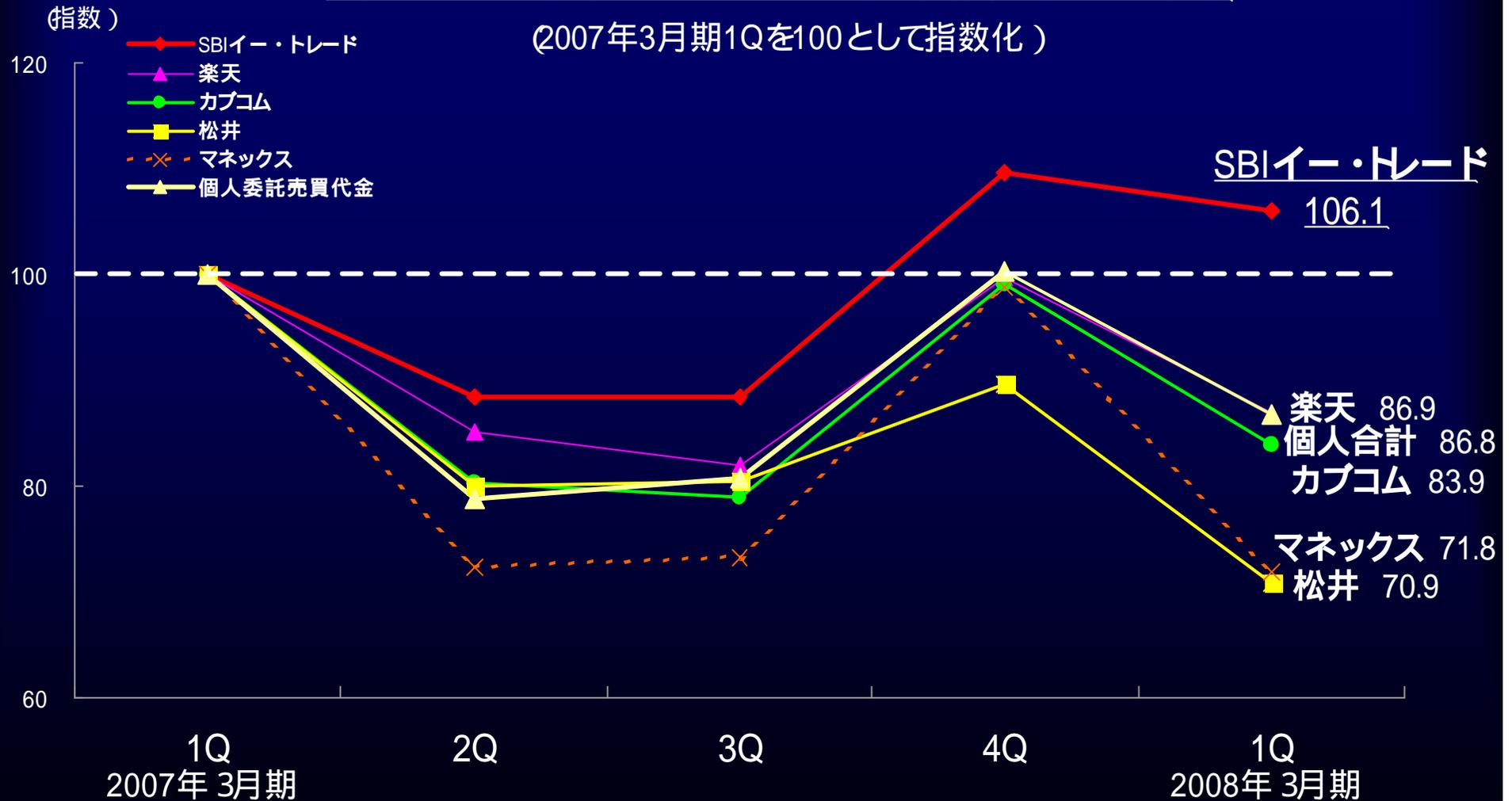
2008年3月期第1四半期
(2007年4月 ~ 2007年6月)

減収減益の要因

主要オンライン証券の株式委託売買代金推移

主要オンライン証券5社の四半期株式委託売買代金の指数推移

(2007年3月期1Qを100として指数化)



出所：東証統計資料、JASDAQ統計資料、各社ホームページ等公表資料より当社にて集計
個人株式委託売買代金は3市場(1・2部)とJASDAQを合算

2008年3月期 第1四半期 決算のポイント(連結)

前年同期比では減収減益となるも、前四半期比では増収を達成

① 委託手数料収入・・・前年同期比約 17.8%減の7,957百万円、前四半期比では約 3%減

・総合口座数1,450,764口座 (2007年6月末現在)。当四半期中数は44,867口座 (月間平均14,955口座)。
・個人株式委託売買代金における当社シェアは33.4% (2008年3月期第1四半期)となり過去最高となる。

② 金融収益・・・前年同期比約 31.8%増の 5,386百万円に拡大

・自己融資等の拡大により、金融収支が前年同期比約24.2%増の4,077百万円に大幅拡大。
・信用口座数153,228口座 (2007年6月末現在)。当四半期中獲得数は5,569口座 (月間平均1,856口座)。

③ 引受・募集・売出手数料・・・前年同期比約 48.2%増の540百万円

・株式関連引受・募集・売出手数料(単体)は約 88.5%増の156百万円に拡大。
・引受件数は証券業界トップクラスの好調な推移。

④ トレーディング損益・その他収入・・・前年同期比約0.2%減の1,555百万円

・債券の販売額が四半期ベースで過去最高を記録。外国為替保証金取引なども堅調に推移。

⑤ 投資信託拡大への取組み及び実績

・取扱銘柄やノーロード投信の取扱本数の拡大により、投資信託関連収入は前年同期比約143.3%増となる。

⑥ 販売費・一般管理費

・約定件数は増加するも、変動費は減少。

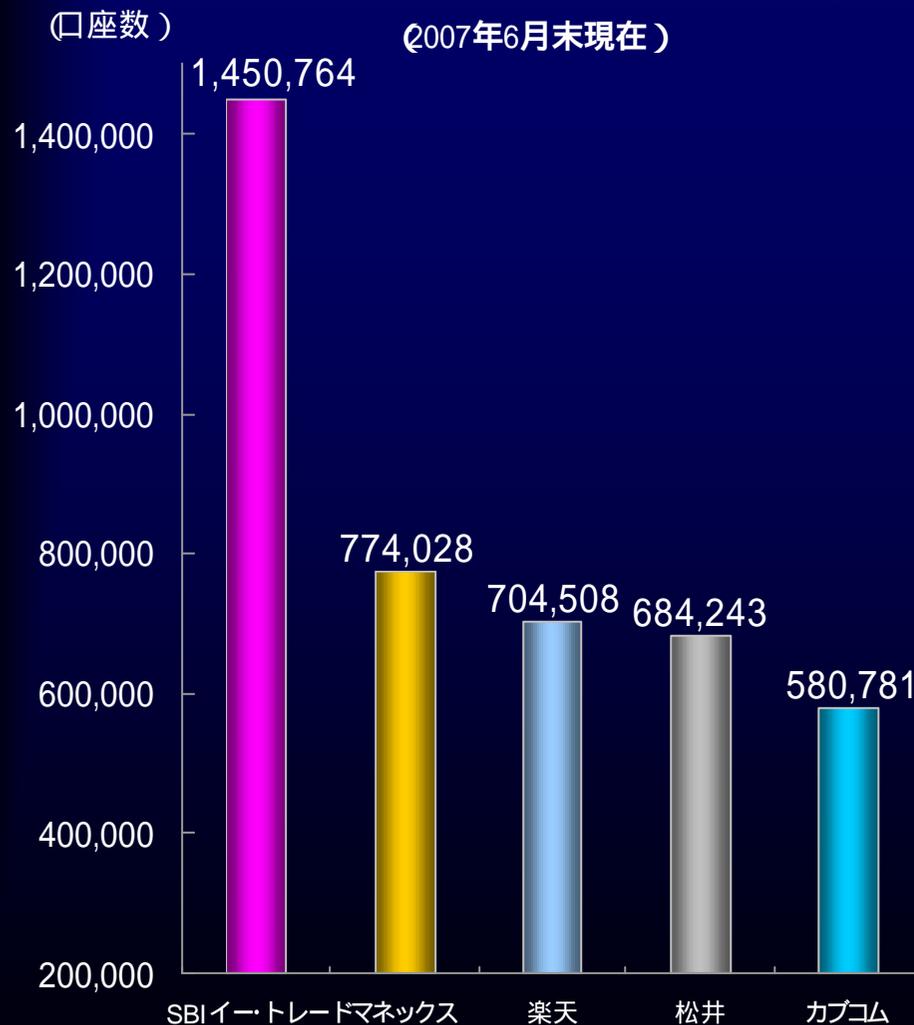
⑦ E*TRADE Korea Co.,Ltd.の概況

・活況な市況を反映して、大幅な増収増益を達成。

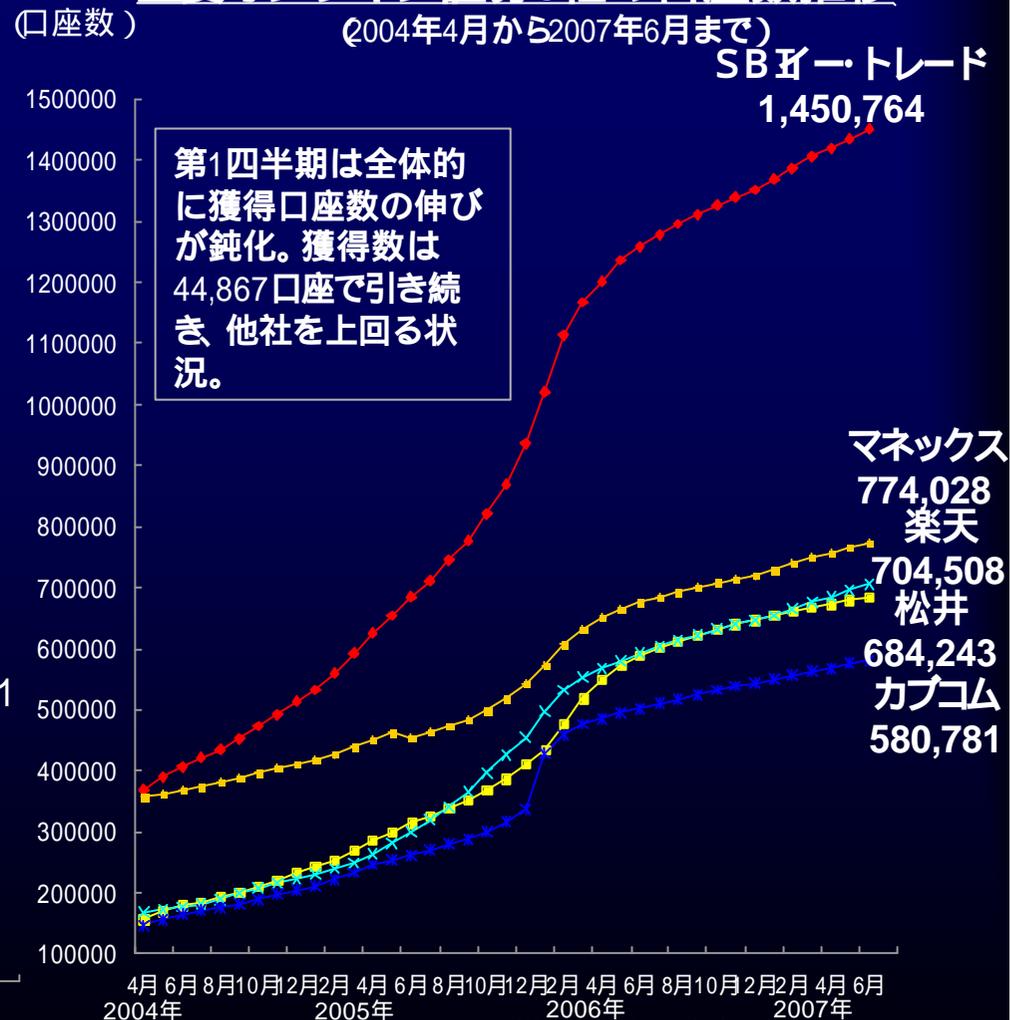
(1) 委託手数料収入

主要オンライン証券の口座数比較

主要オンライン証券5社の口座数



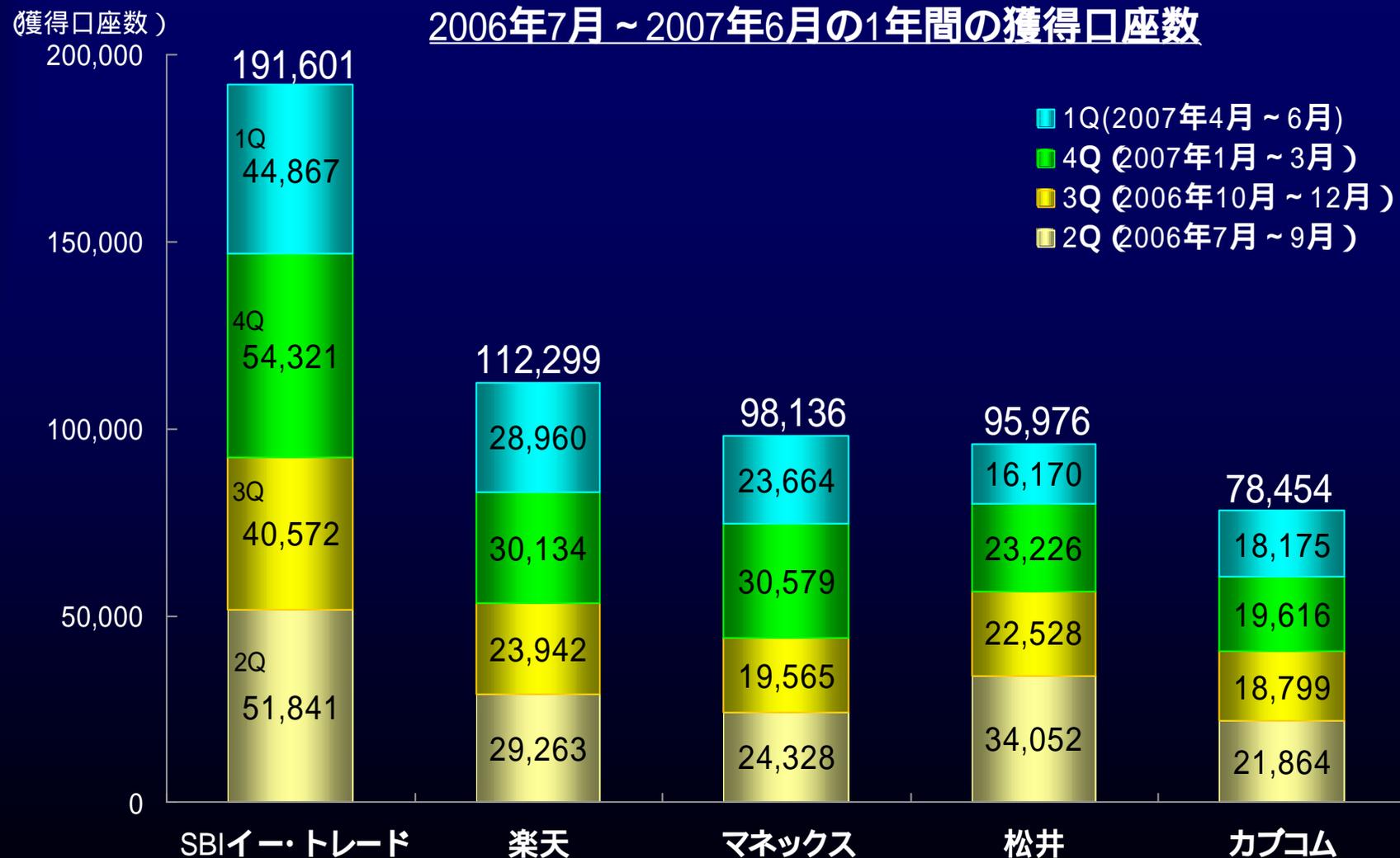
主要オンライン証券5社の口座数推移



出所:各社ホームページ等公表資料より当社にて集計
 マネックス証券、日興ビーンズ証券はマネックスとして合算。
 カブドットコム証券は2006年1月1日にMeネット証券と合併

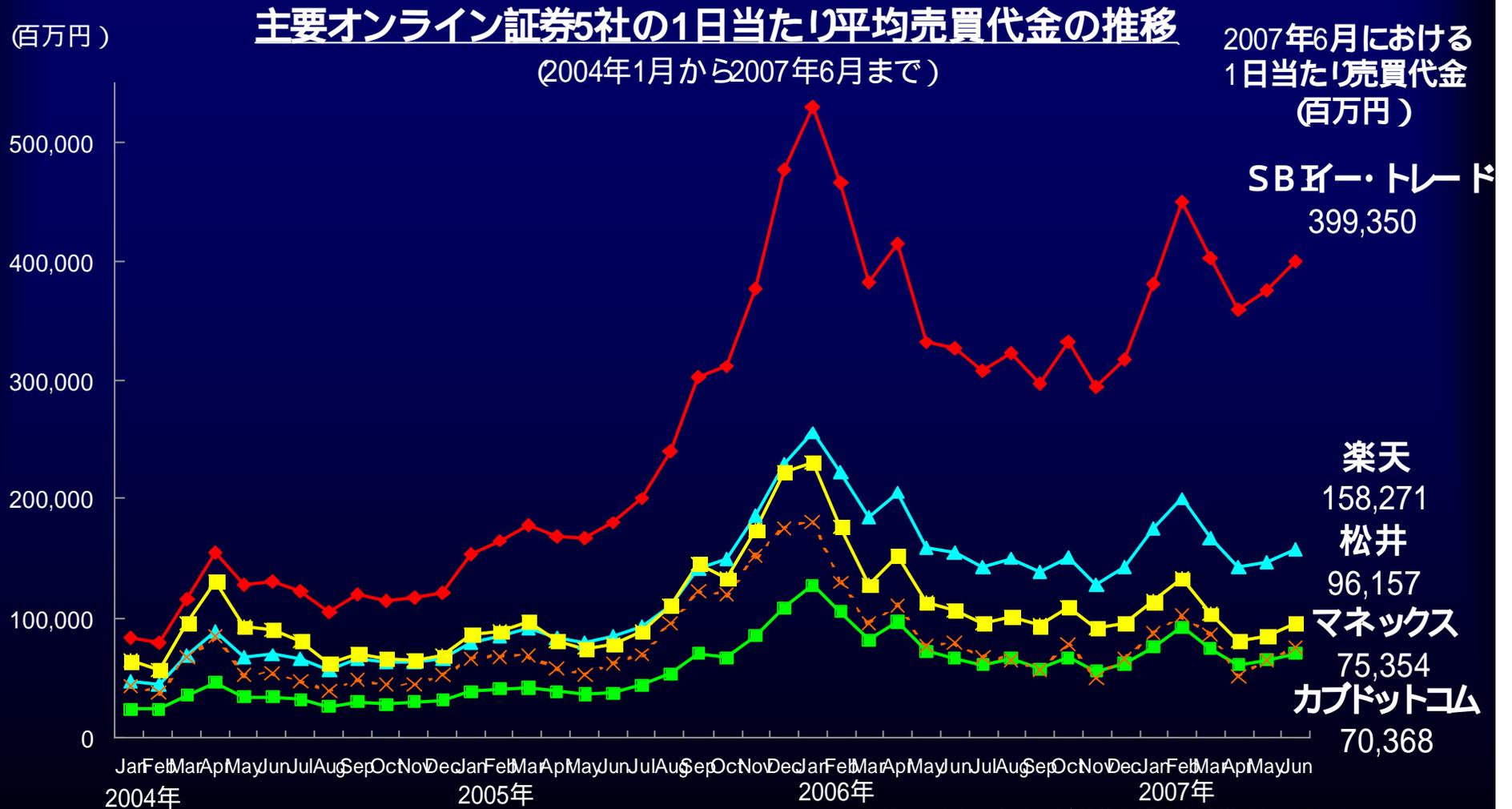
(1) 委託手数料収入

主要オンライン証券の獲得口座数比較



(1) 委託手数料収入

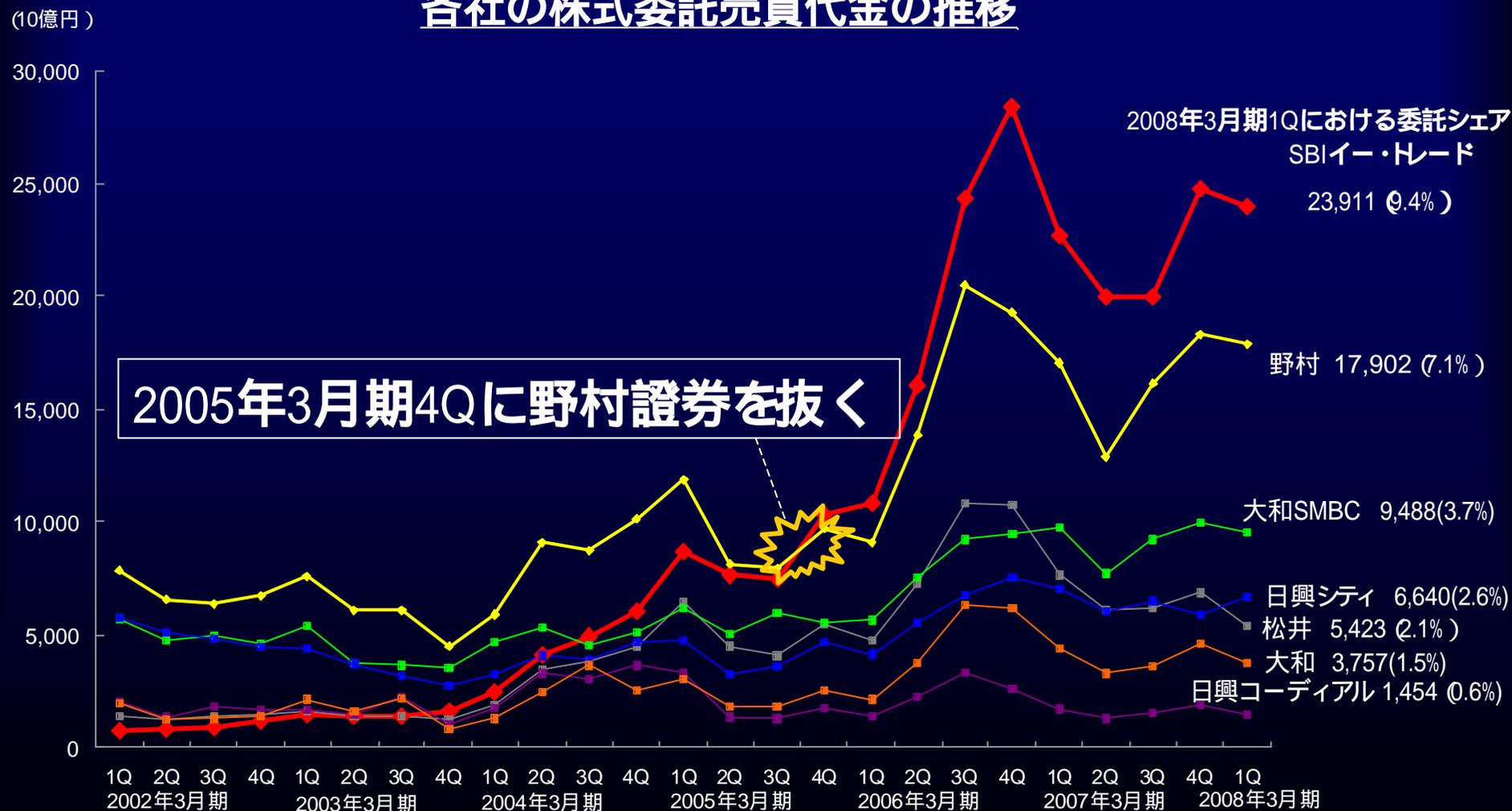
主要オンライン証券の株式委託売買代金推移



(1) 委託手数料収入

3大証券会社との株式委託売買代金比較

各社の株式委託売買代金の推移



出所：証券会社各社・東証の公表数値をもとに当社作成（イー・トレード証券分には海外投資家からの注文を含みます）

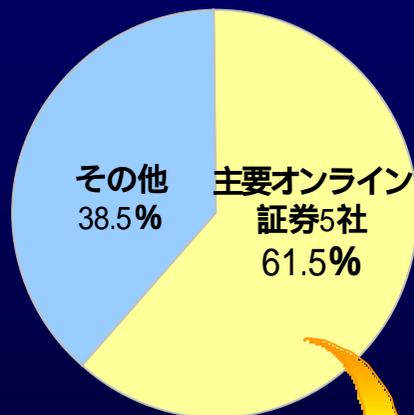
(単位：10億円、括弧内各社委託売買代金を3市場委託で除したシェア)

(1) 委託手数料収入

主要オンライン証券の個人株式委託売買代金シェア

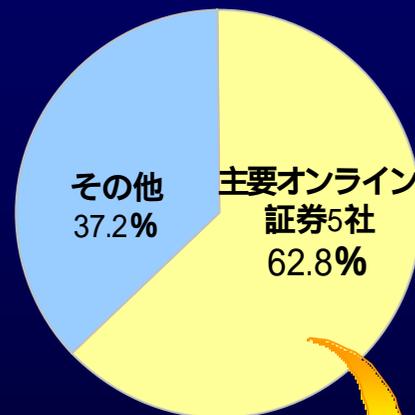
個人株式委託売買代金シェアの推移

2006年3月期第1四半期
(2005年4月～2005年6月)



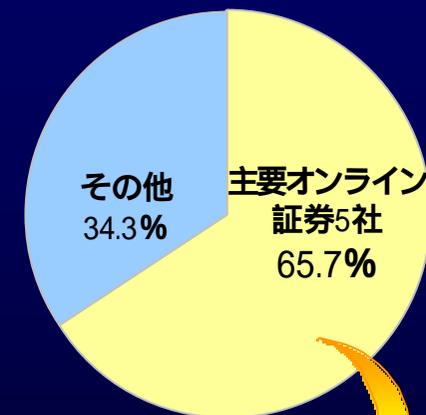
SBIイー・トレード	24.8%
楽天証券	11.8
松井証券	11.2
マネックス	8.3
カブドットコム	5.4

2007年3月期第1四半期
(2006年4月～2006年6月)



SBIイー・トレード	27.3%
楽天証券	13.2
松井証券	9.5
マネックス	6.8
カブドットコム	6.0

2008年3月期第1四半期
(2007年4月～2007年6月)

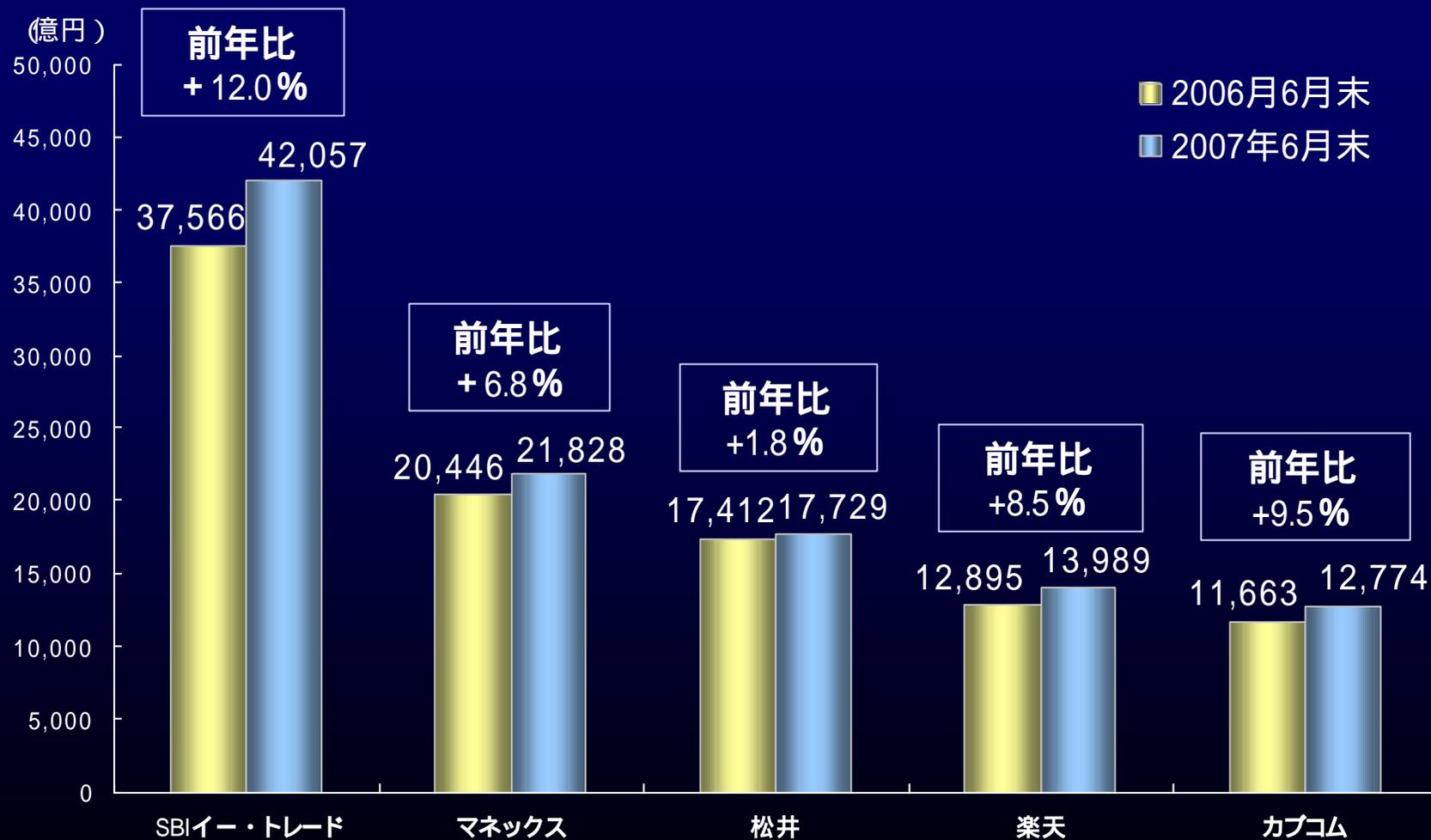


SBIイー・トレード	33.4%
楽天証券	13.2
松井証券	7.7
カブドットコム	5.8
マネックス	5.6

出所：東証統計資料、JASDAQ統計資料、各社ホームページ等公表資料より当社にて集計
個人株式委託売買代金は3市場（1・2部）とJASDAQを合算
マネックス証券、日興ビーンズ証券はマネックスとして合算。
カブドットコム証券は2006年1月にM eネット証券と合併

(1) 委託手数料収入

(参考) 預り資産の推移



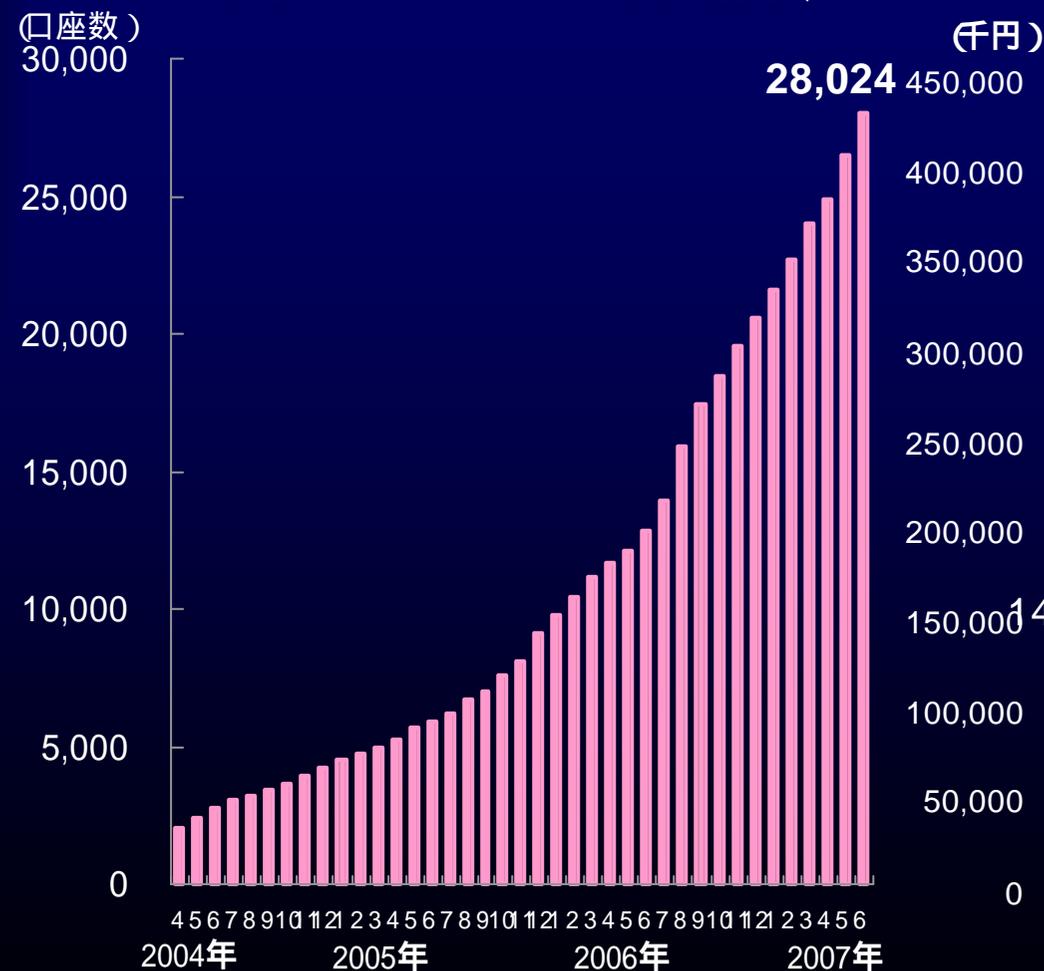
出所：各社ホームページ等公表資料より当社集計

(1) 委託手数料収入

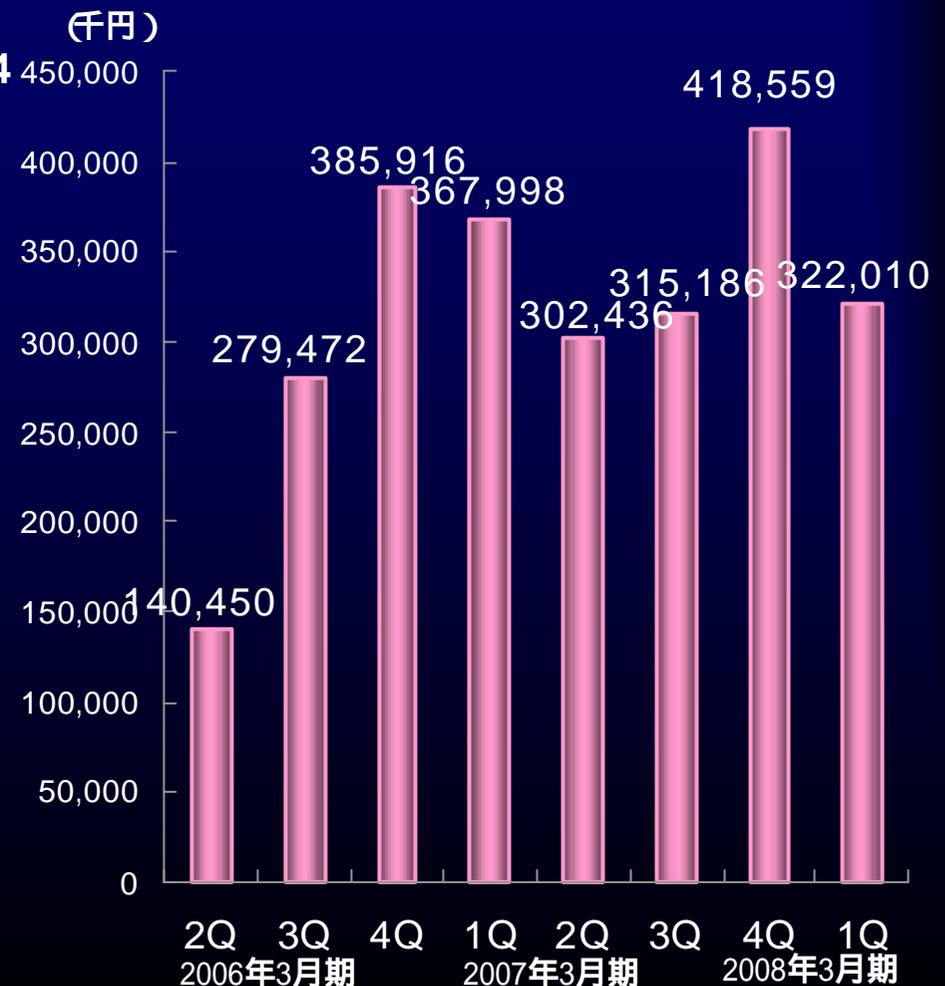
先物オプション取引の拡大

5月に売買手数料を引下げ、今後、取引拡大による収益貢献に期待

先物オプションの口座数推移



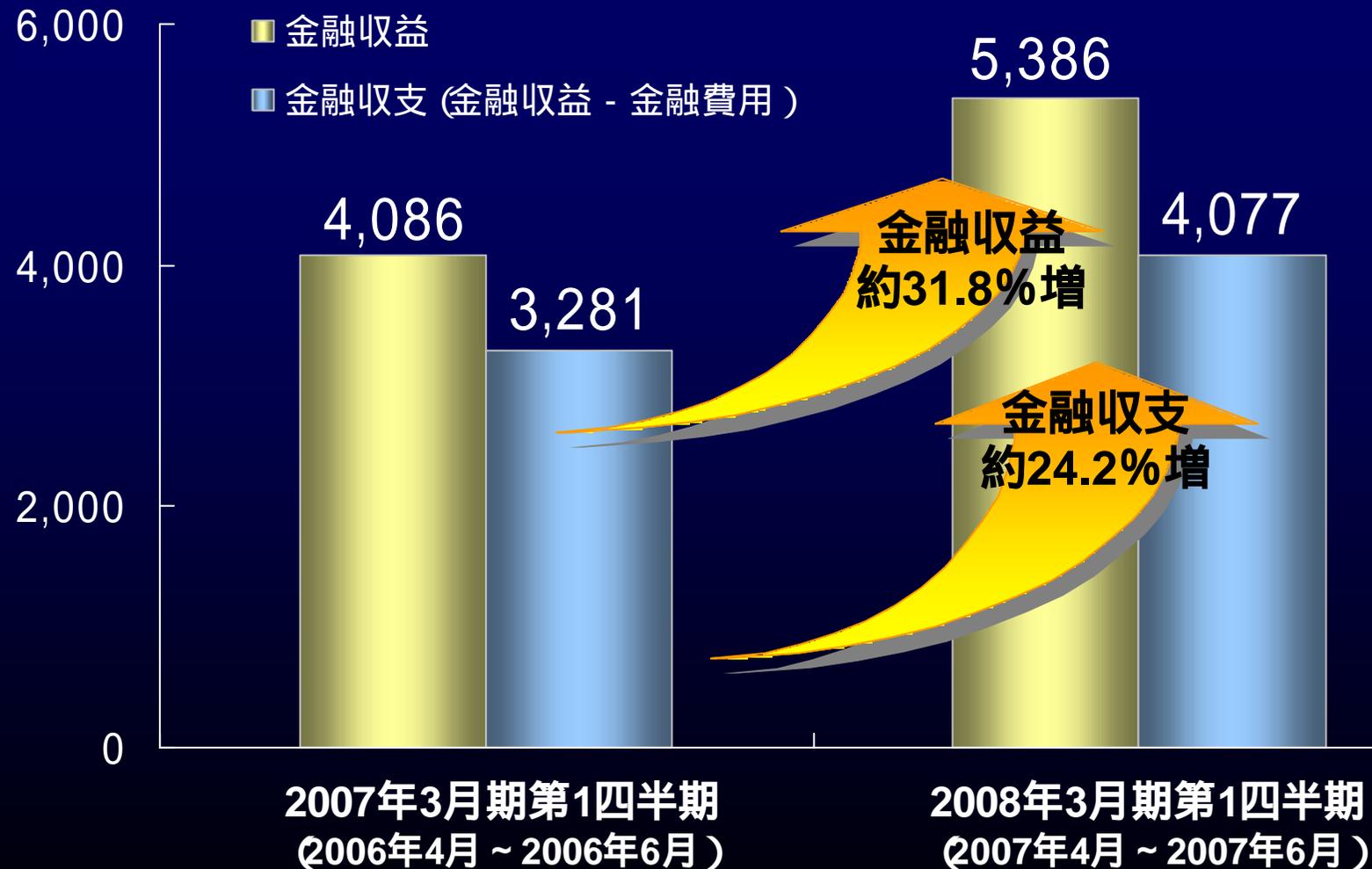
先物オプションの手数料推移



決算のポイント

(2) 金融収益 (連結)

(百万円)

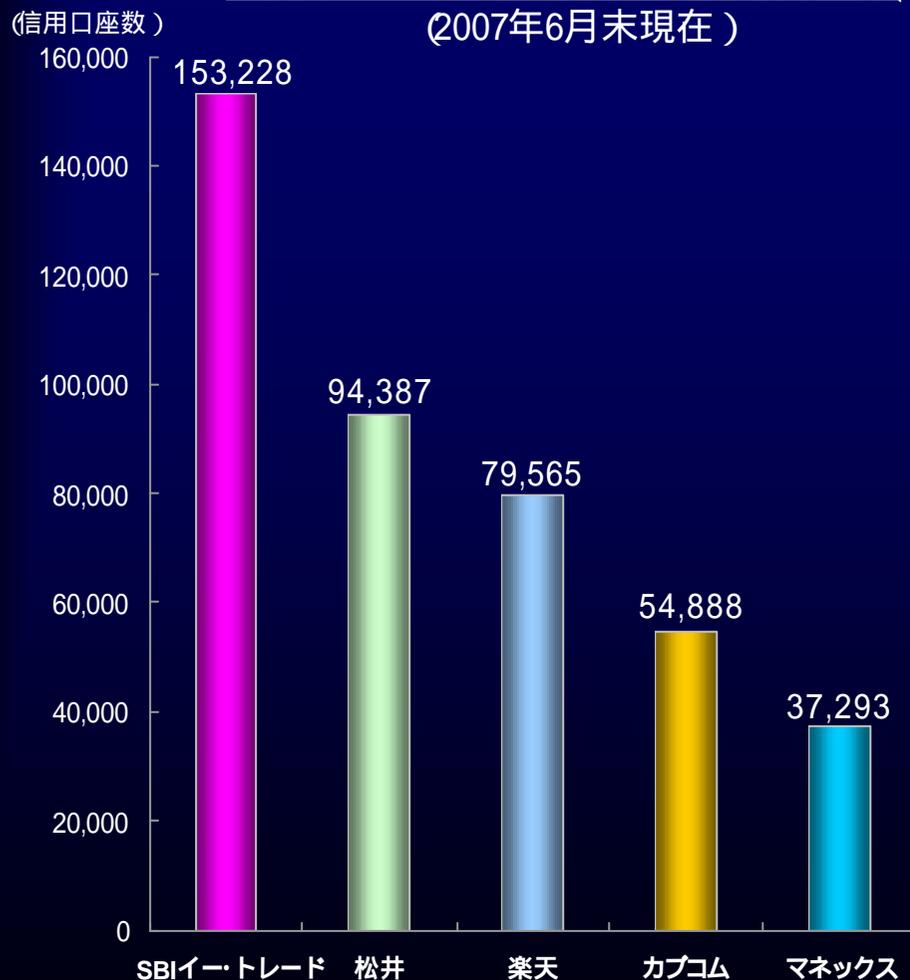


② 金融収益

主要オンライン証券との信用口座数比較

主要オンライン証券5社の信用口座数

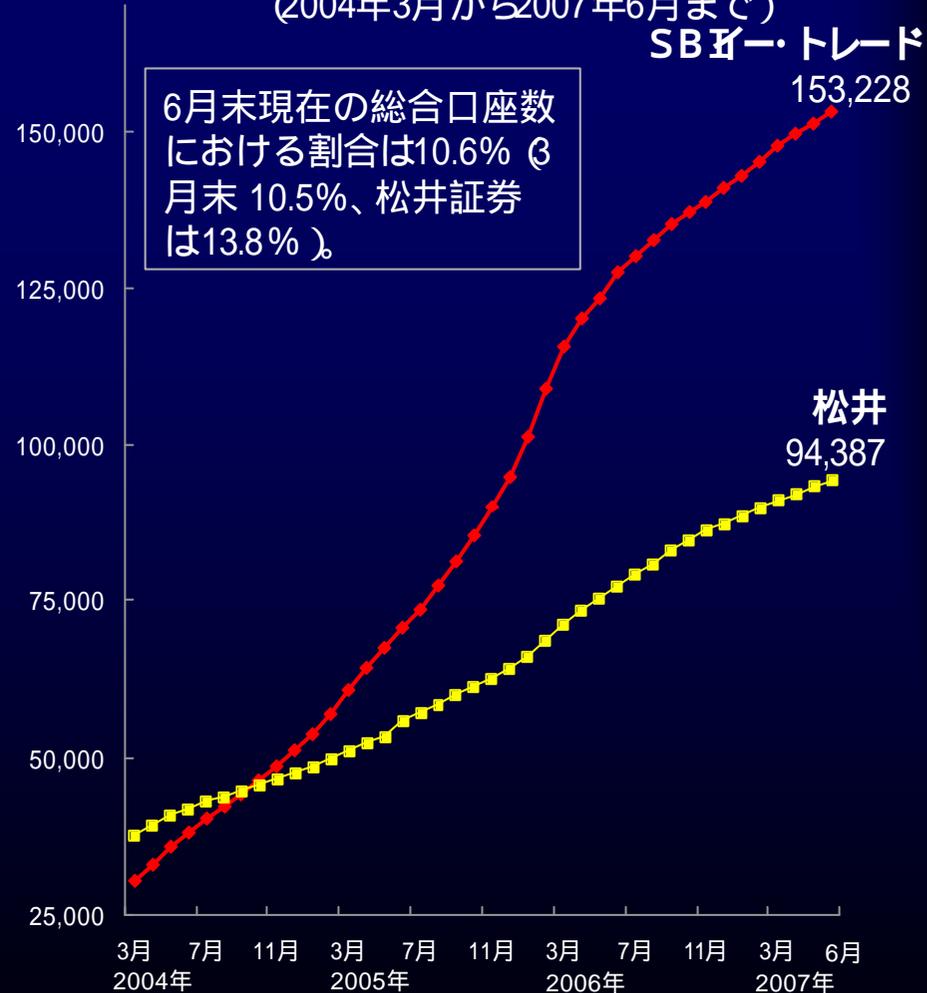
(2007年6月末現在)



松井証券との信用口座数比較

(2004年3月から2007年6月まで)

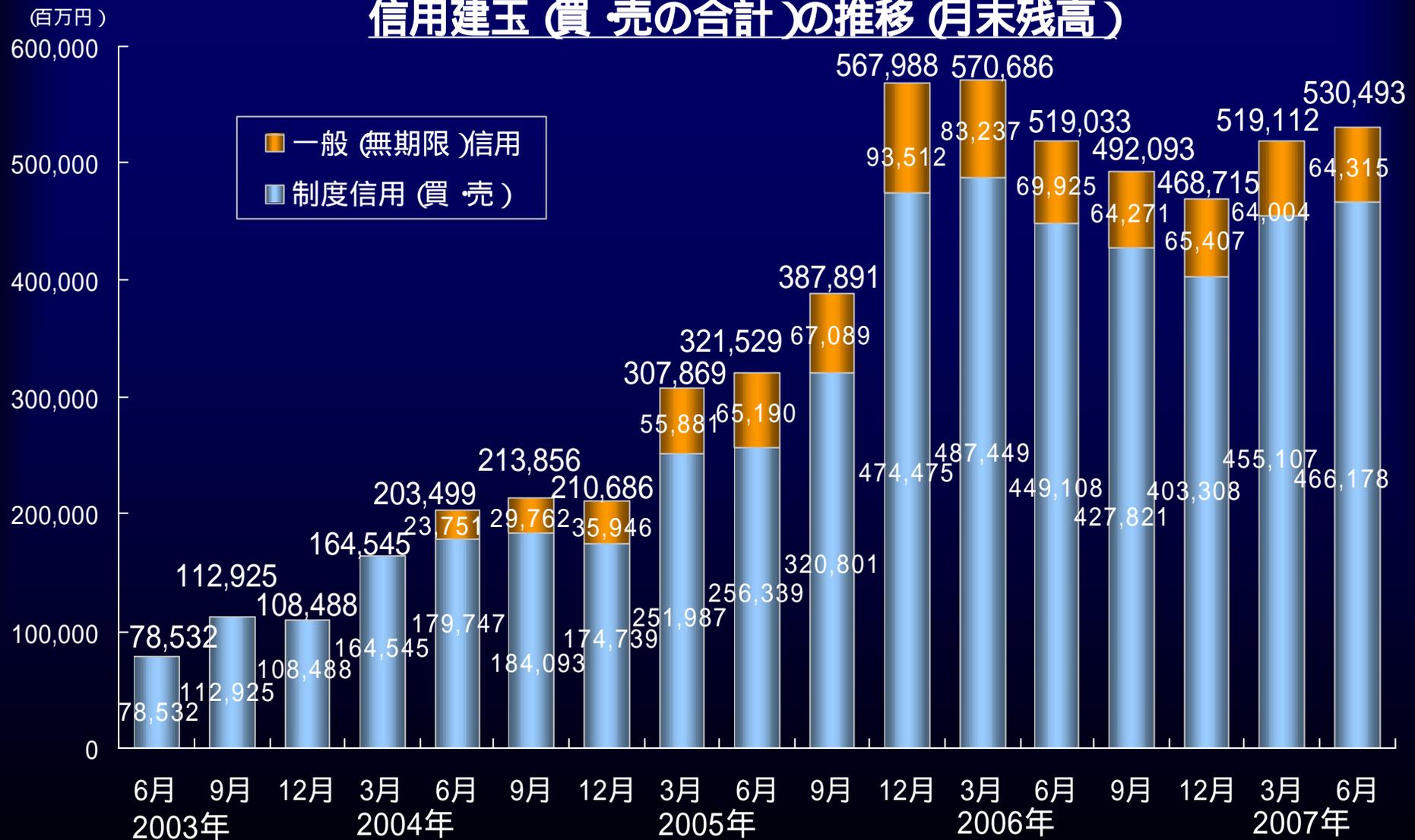
(信用口座数)



② 金融収益

信用建玉の推移

信用建玉 (買・売の合計)の推移 (月末残高)

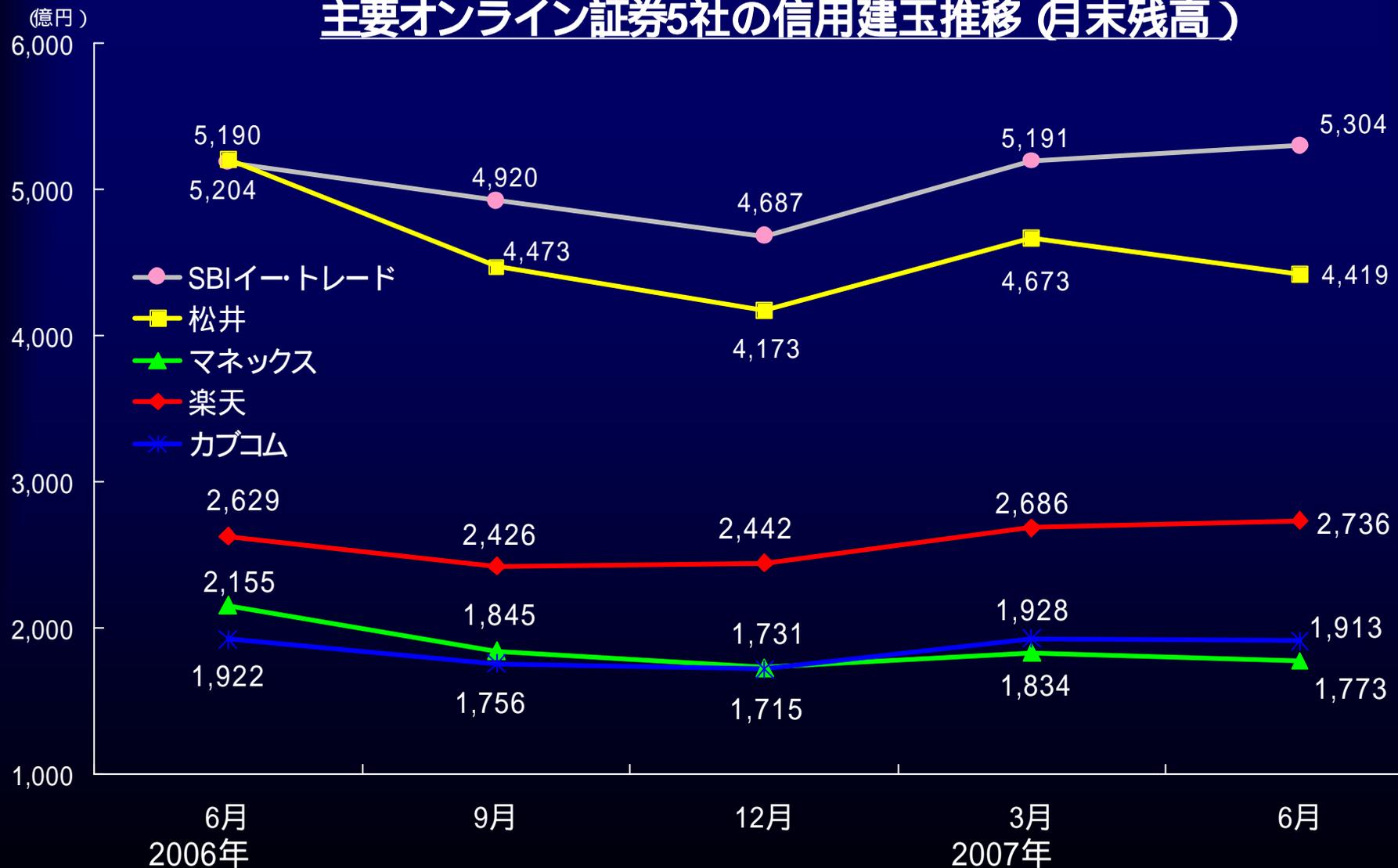


(注)受渡日ベースで算出、SBIイー・トレード証券単体数値

② 金融収益

主要オンライン証券の信用建玉の推移

主要オンライン証券5社の信用建玉推移 (月末残高)



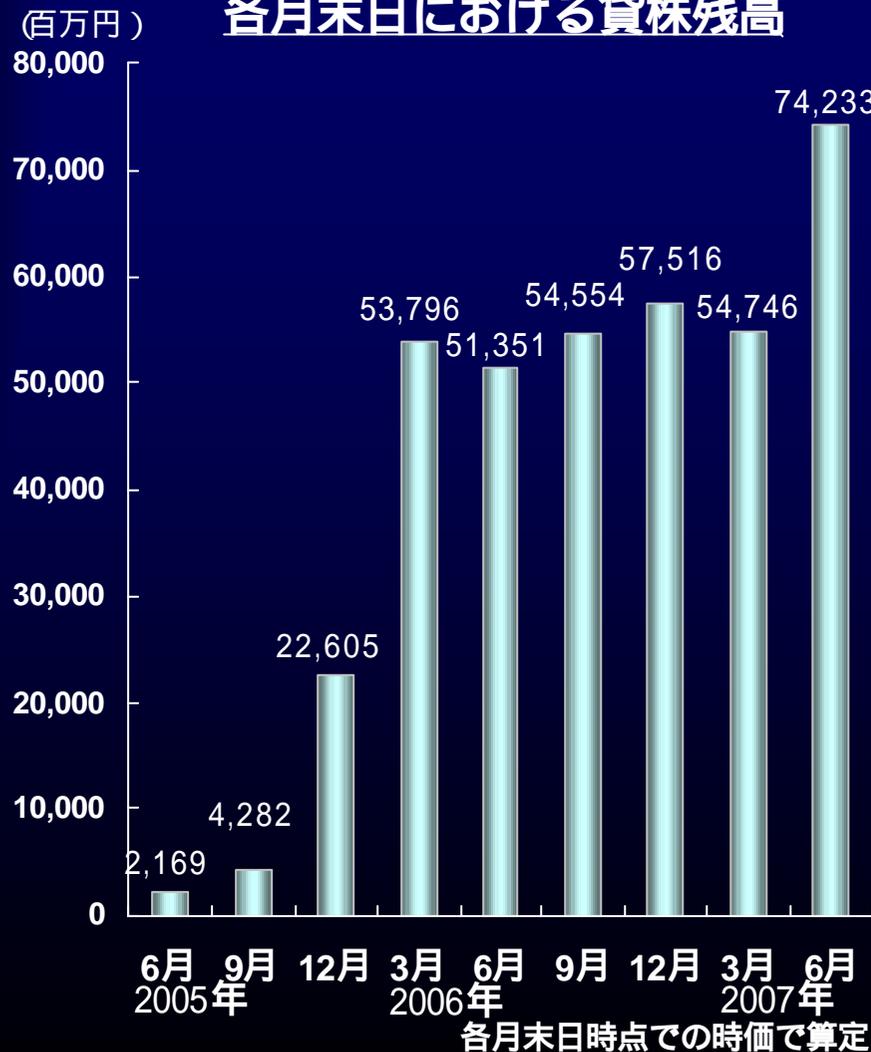
(注)各社ホームページ等開示資料より当社にて集計。各社毎の開示ベース基準の数値にて作成

② 金融収益

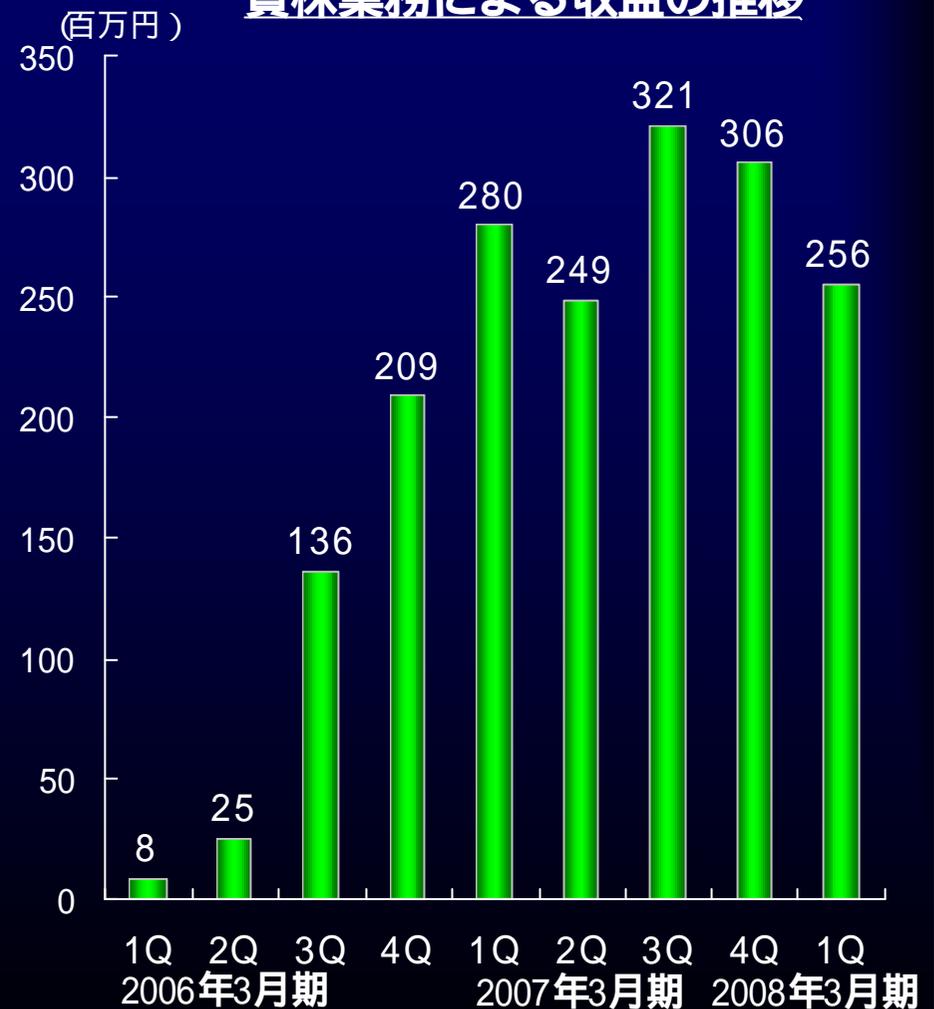
貸株業務による収益の増加

キャッシュ・マネジメントの強化による自己融資拡大により 業容拡大を図る

各月末日における貸株残高

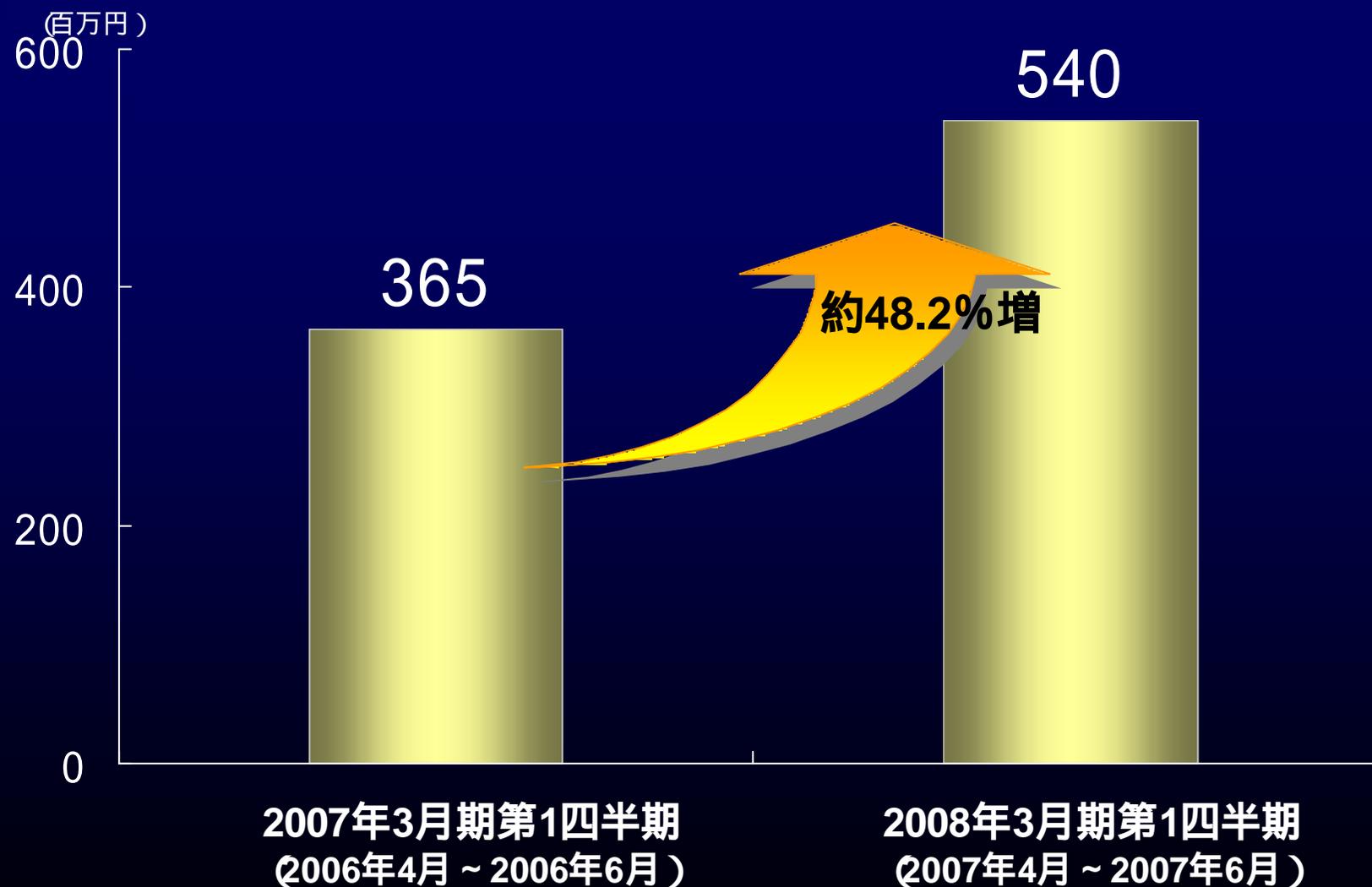


貸株業務による収益の推移



決算のポイント

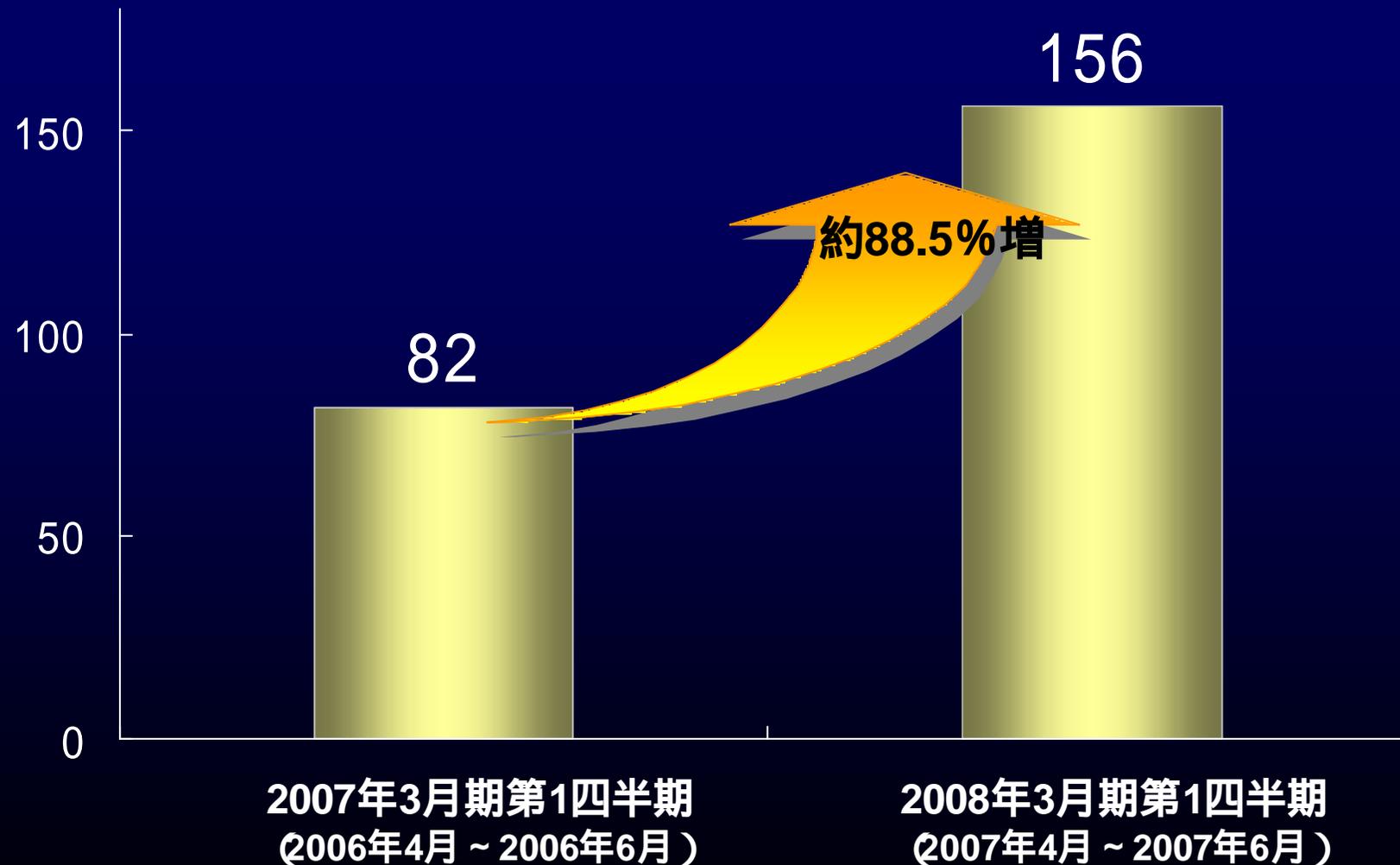
(3) 引受・募集・売出手数料 (連結)



③ 引受・募集・売出手数料

PQ、PO引受関連手数料 (単体)

(百万円)



引受・募集・売出し手数料より株式関連手数料を抜粋

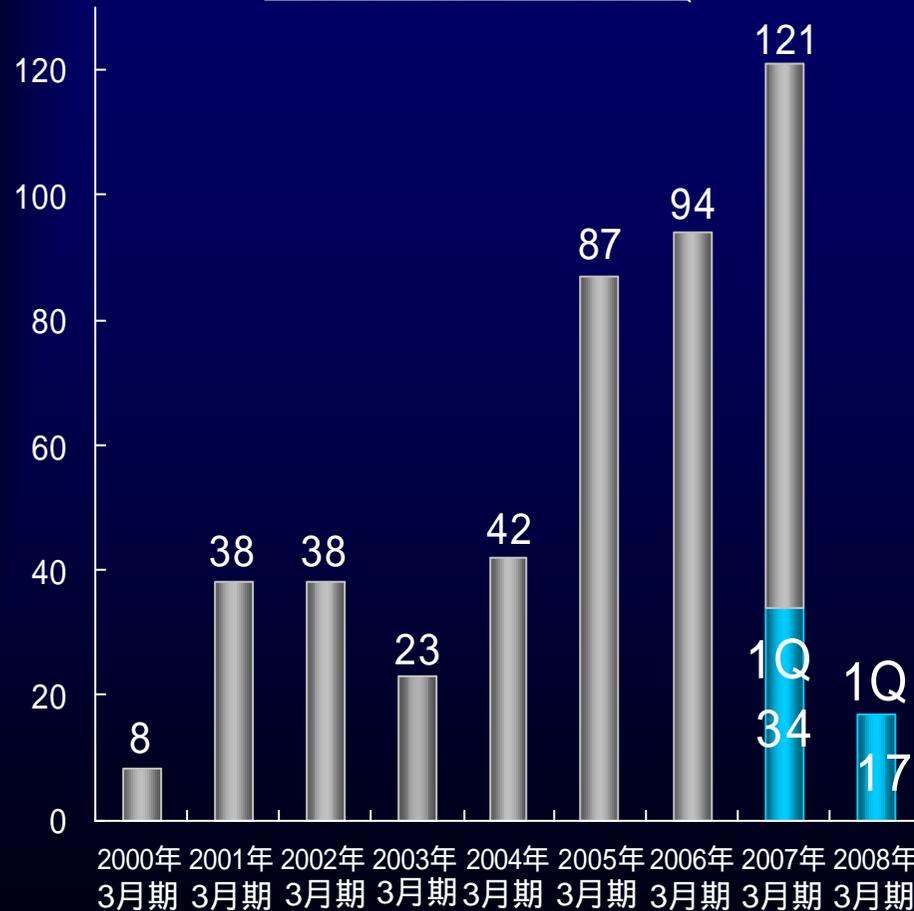
③ 引受・募集・売出手数料

IPO引受実績

SBIイー・トレード証券

新規公開株式引受実績

(引受社数)

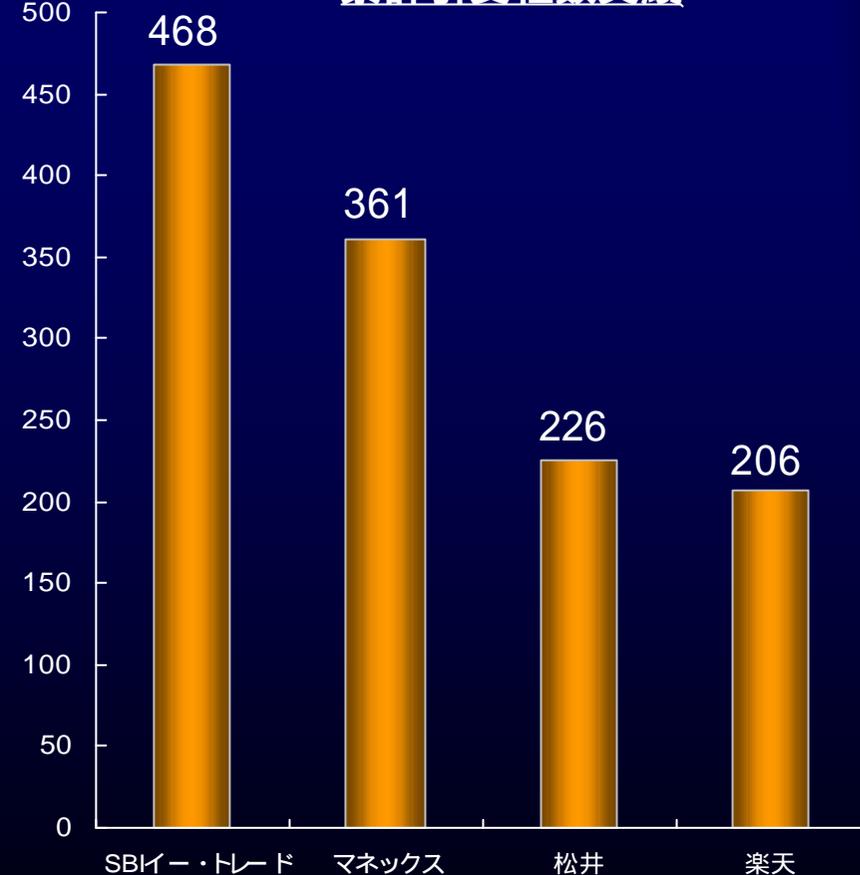


オーバーアロットメントを含む。
上場日ベース、委託販売・不動産投信を除く。

主要オンライン証券4社

累計引受社数実績

(引受社数)

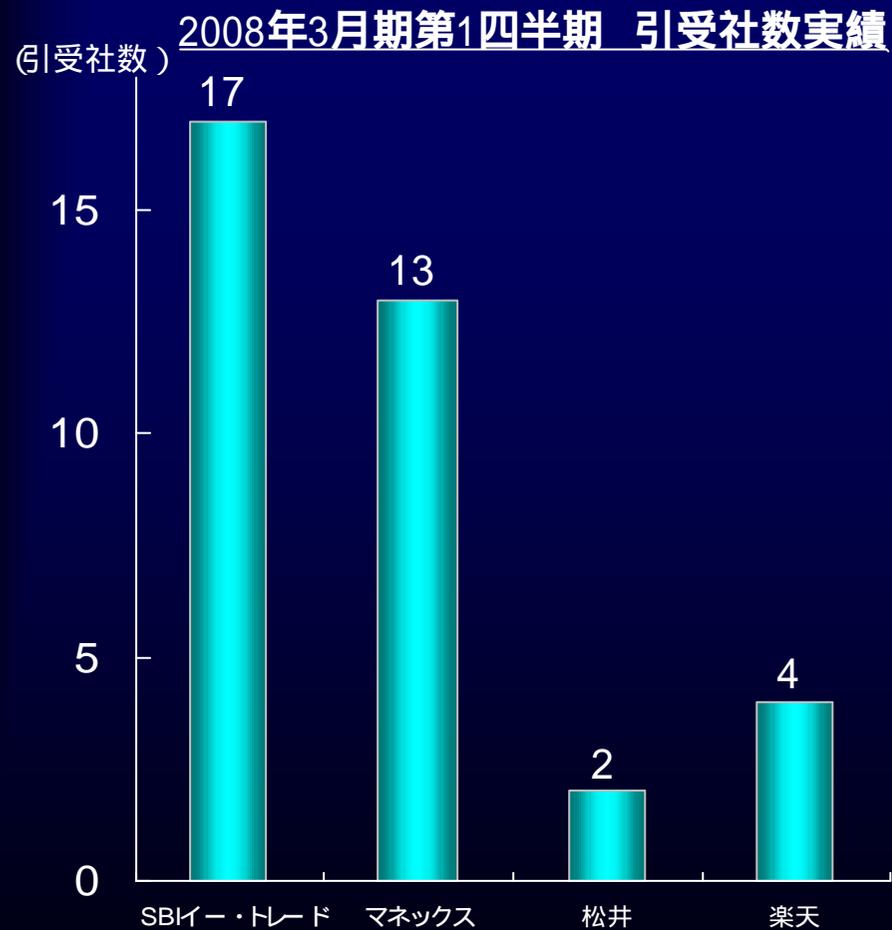


出所 各社公表資料等より当社にて集計。各社のオンライン取引創業から2007年6月末日(上場日ベース)まで。委託販売・不動産投信を除く。

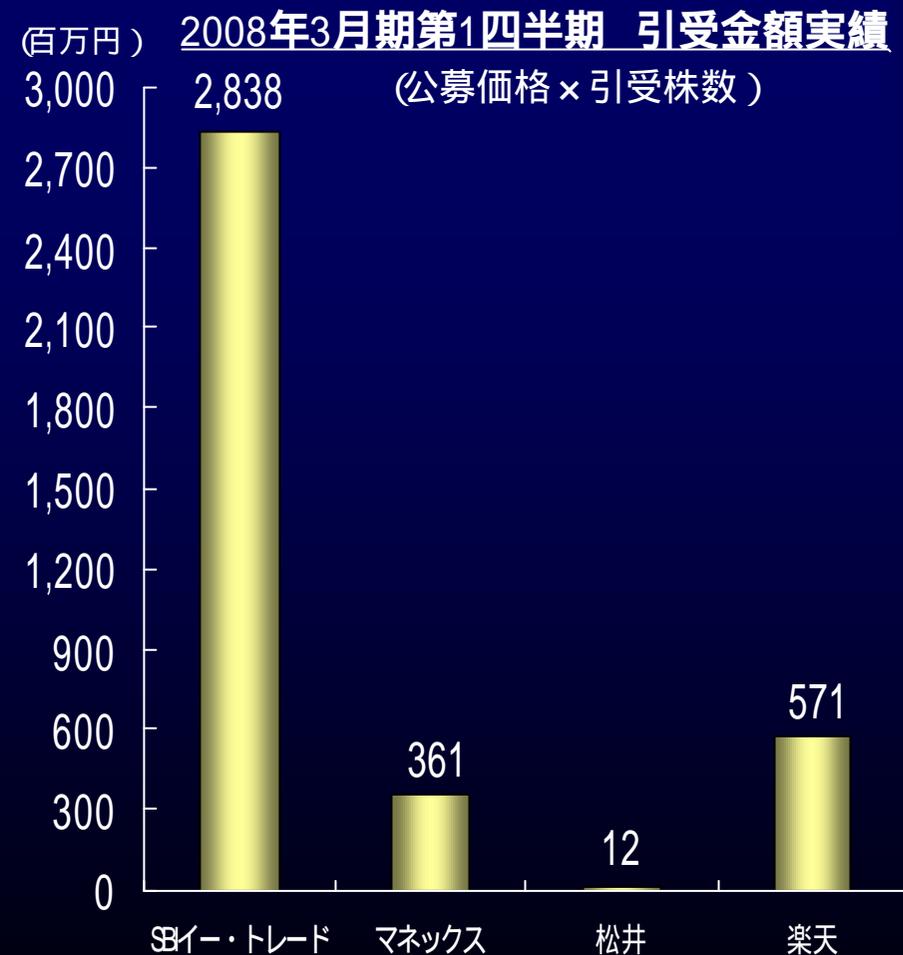
③ 引受・募集・売出手数料

IPO引受実績

主要オンライン証券4社



主要オンライン証券4社



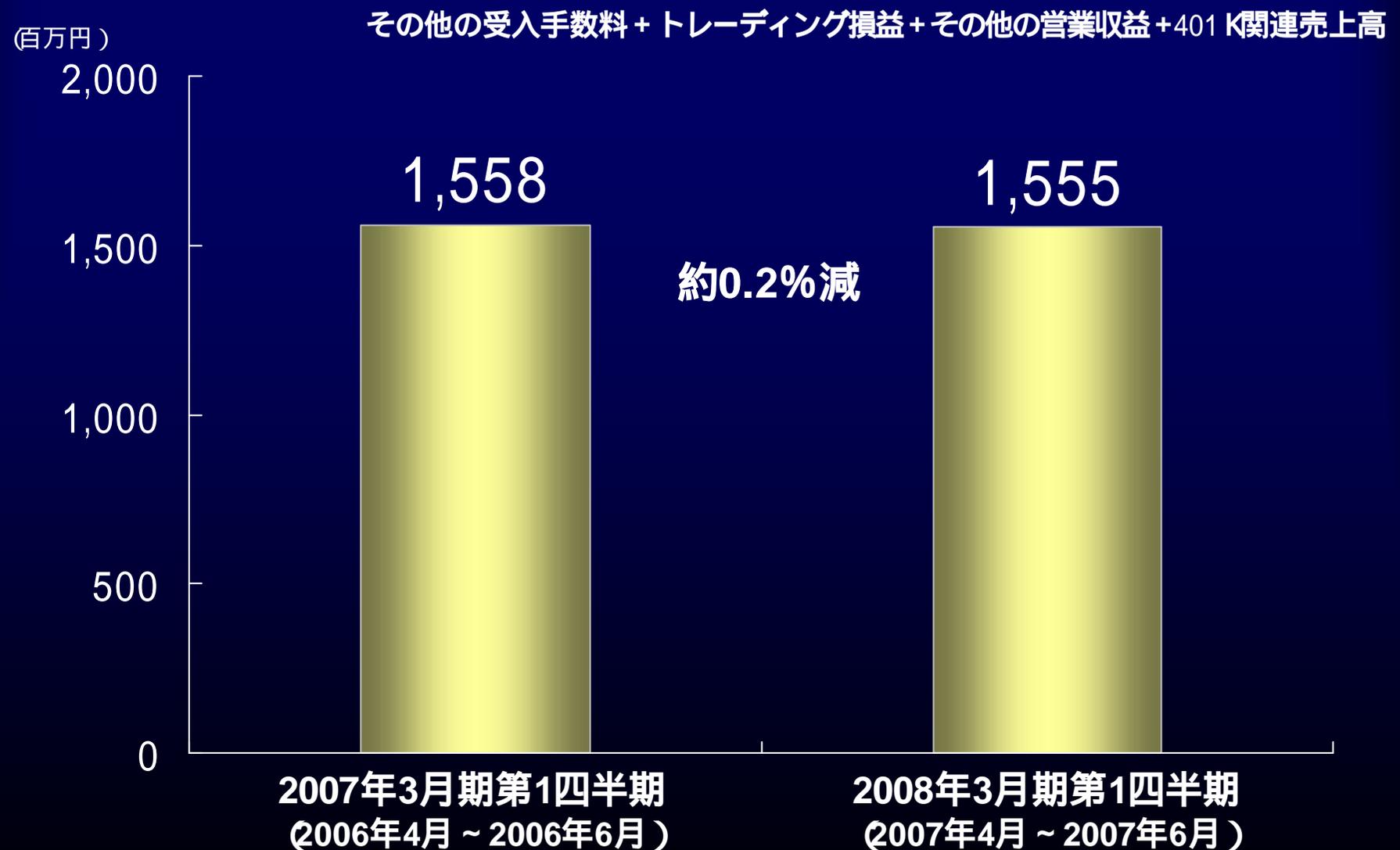
オーバーアロットメントを含む。業者委託は含まない。

出所：公表資料等より当社にて集計。

2007年6月末日(上場日ベース)まで。委託販売、不動産投信を除く。

決算のポイント

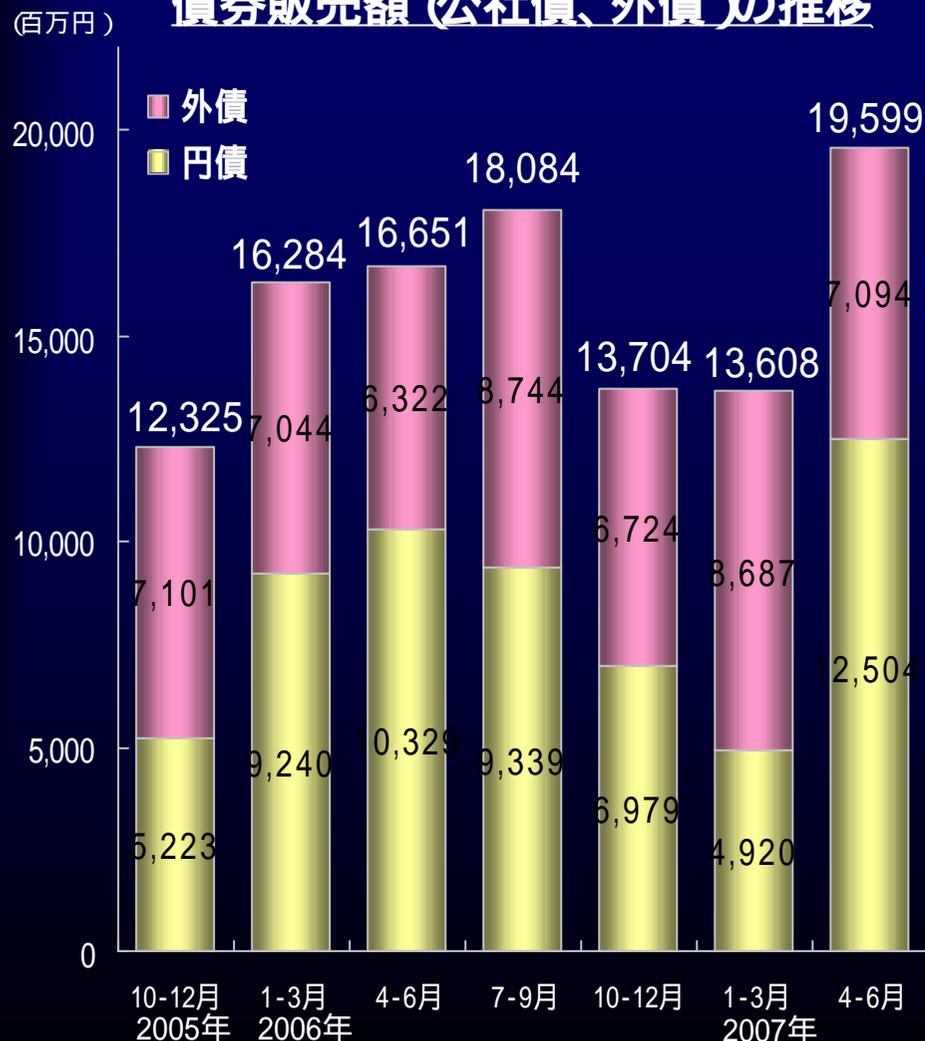
(4) トレーディング損益 その他収入 (連結)



④ トレーディング損益 その他収入

債券販売の実績

債券販売額 (公社債、外債) の推移



円債

社債、個人向け国債の販売が非常に好調
前四半期比約154%増を達成し、
円債の販売額は四半期ベースで過去最高を記録

外債

南アフリカランド債、他社株債還条項付社債
の販売額が引続き高水準で推移

円債・外債を合わせた債券の販売額が
過去最高を記録

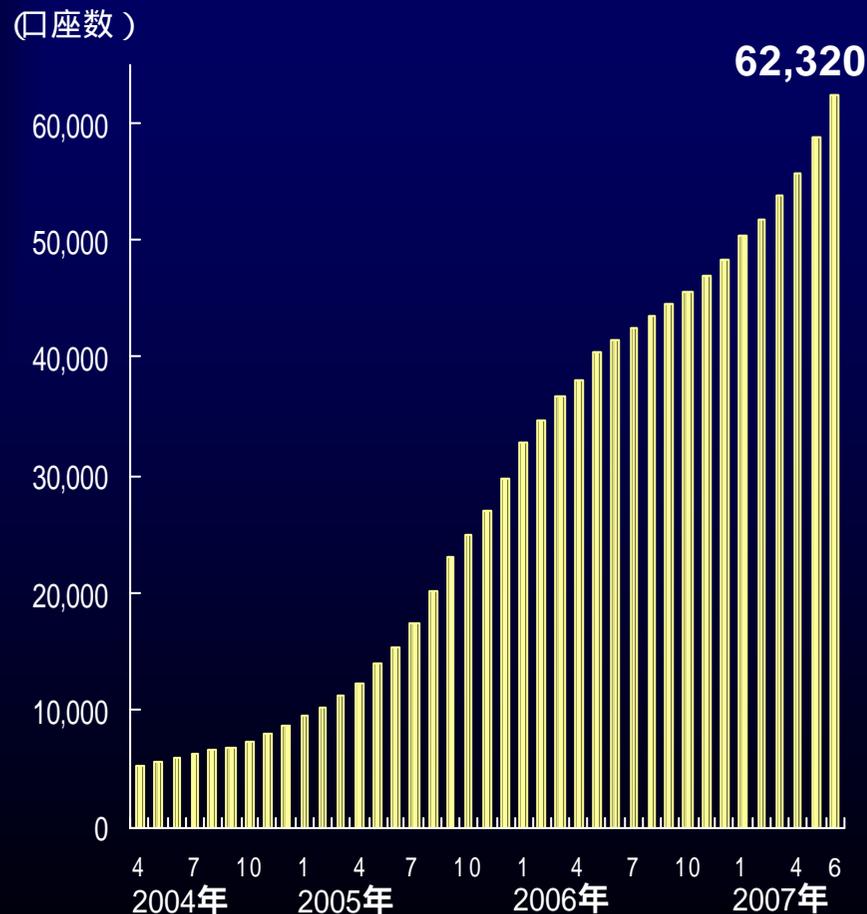
個人向け国債の収益は引受・売出手数料に含みます。上記は委託販売分を含みます。

(4) トレーディング損益 その他収入

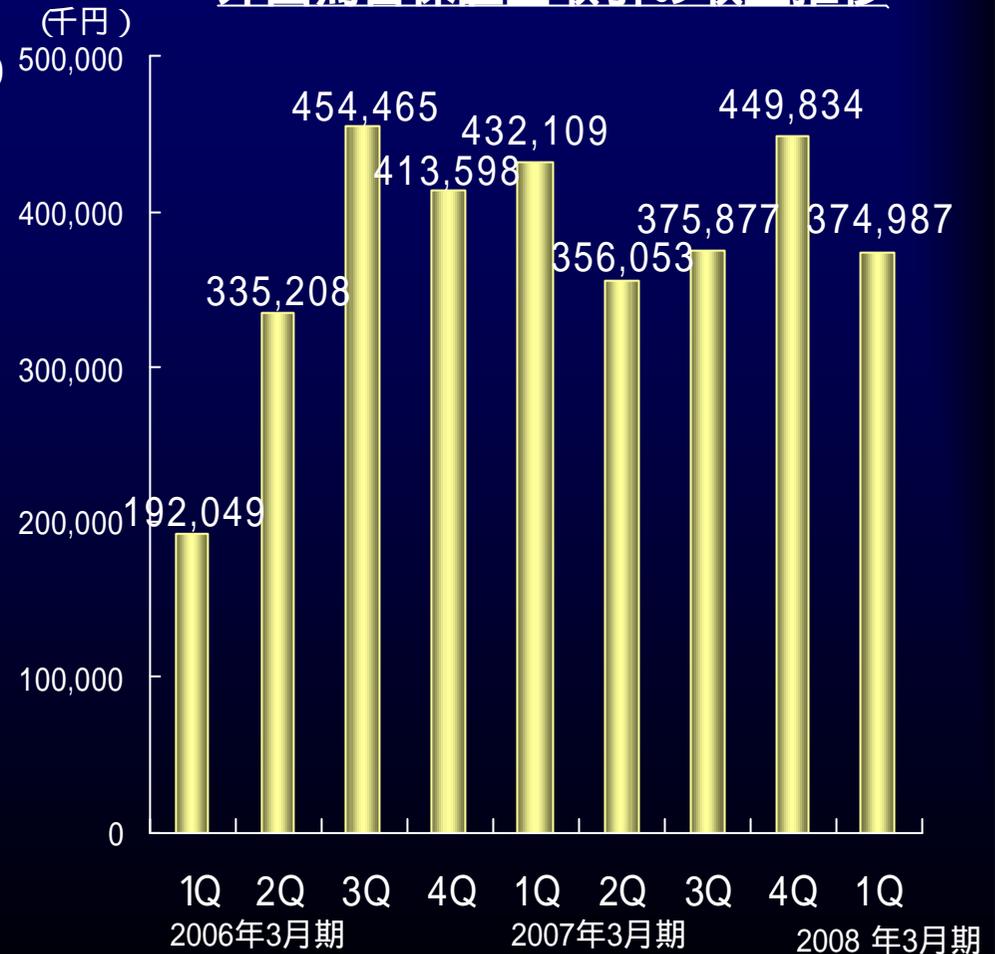
外国為替保証金取引の拡大

6月に「手数料無料キャンペーン」を実施。さらにキャンペーン後に正規手数料を引下げ

外国為替保証金取引の口座推移

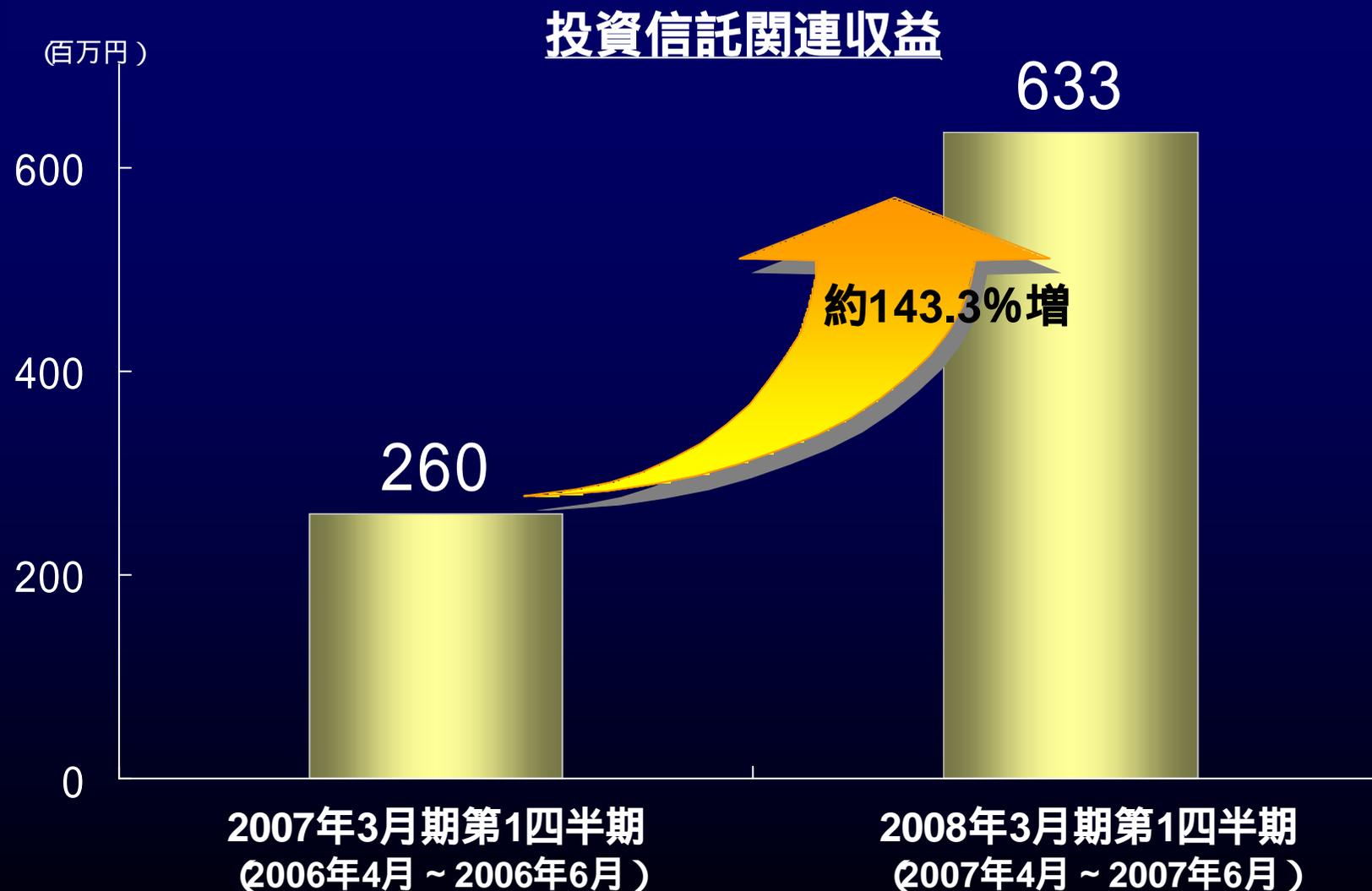


外国為替保証金取引の収益推移



決算のポイント

⑤ 投資信託拡大への取組み及び実績

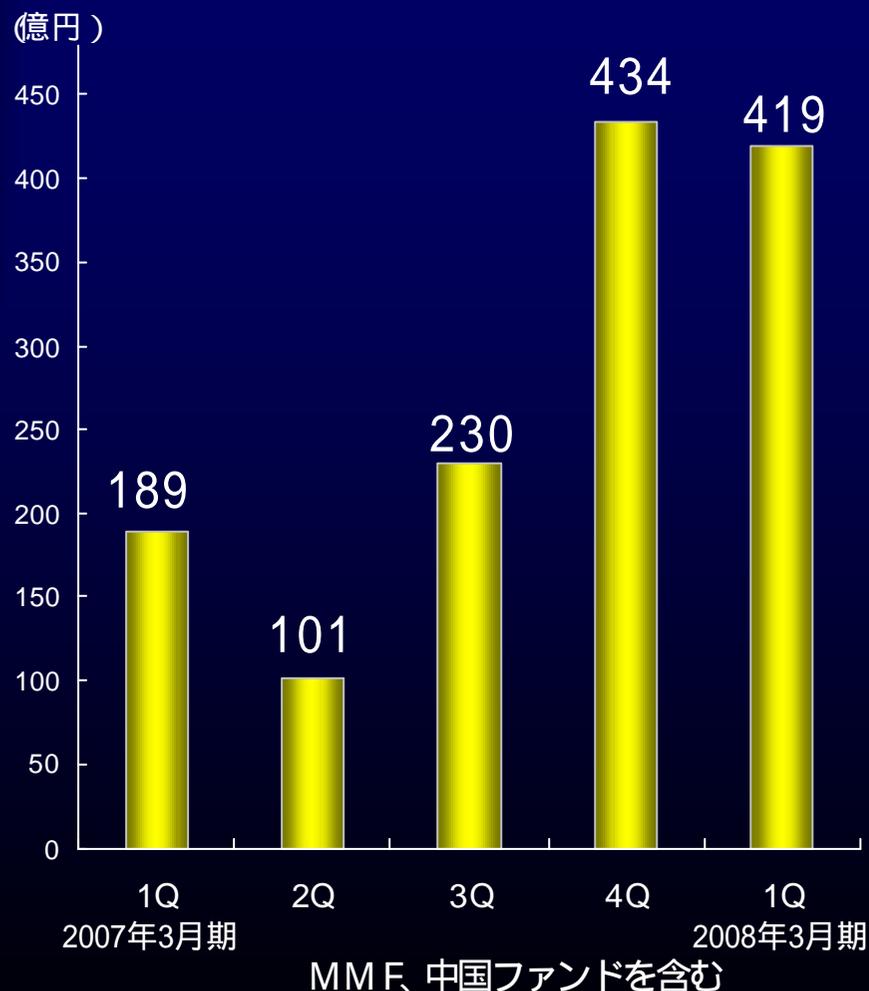


販売手数料及び信託報酬の合計 (信託報酬には、MRFを含みます。)

⑥ 投資信託拡大への取組み及び実績

投資信託の販売額の推移と主な取組み

投資信託の販売額の推移



SBIグループのシナジーを活用した商品提供

「SB インド&ベトナム株式ファンド」
6月から取扱開始



- ・注目度の高い地域への投資が可能
- ・販売手数料実質1%キャンペーン」実施
(約定代金の2%をキャッシュバック)

過去最高の販売額を記録

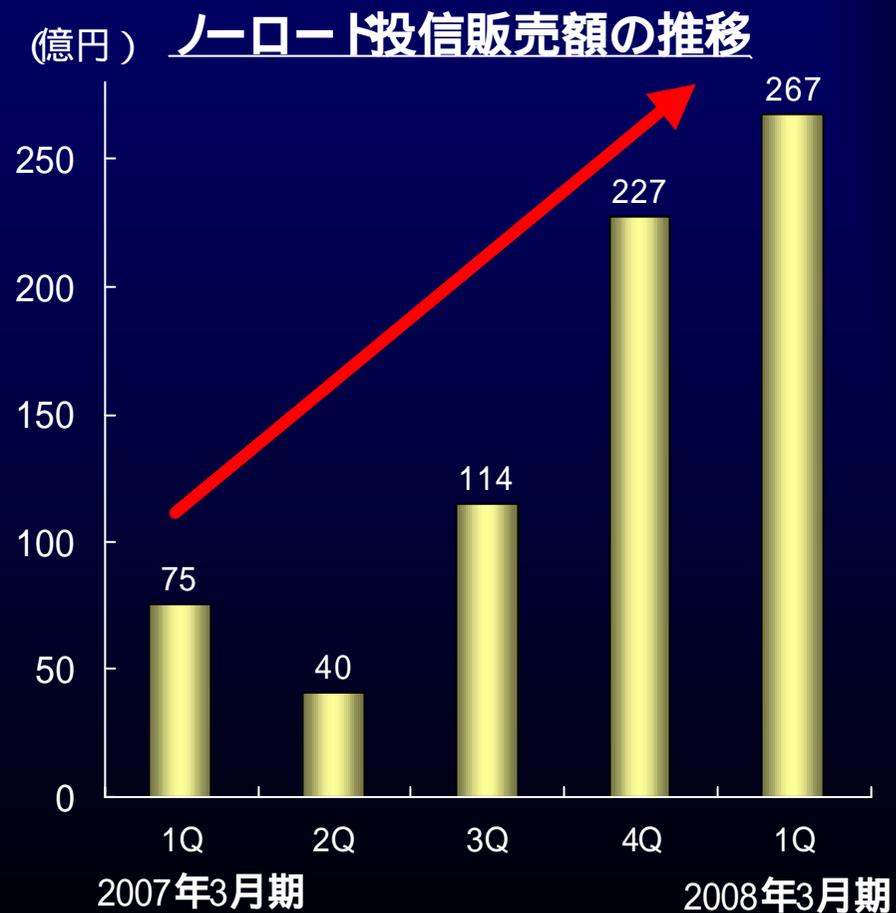
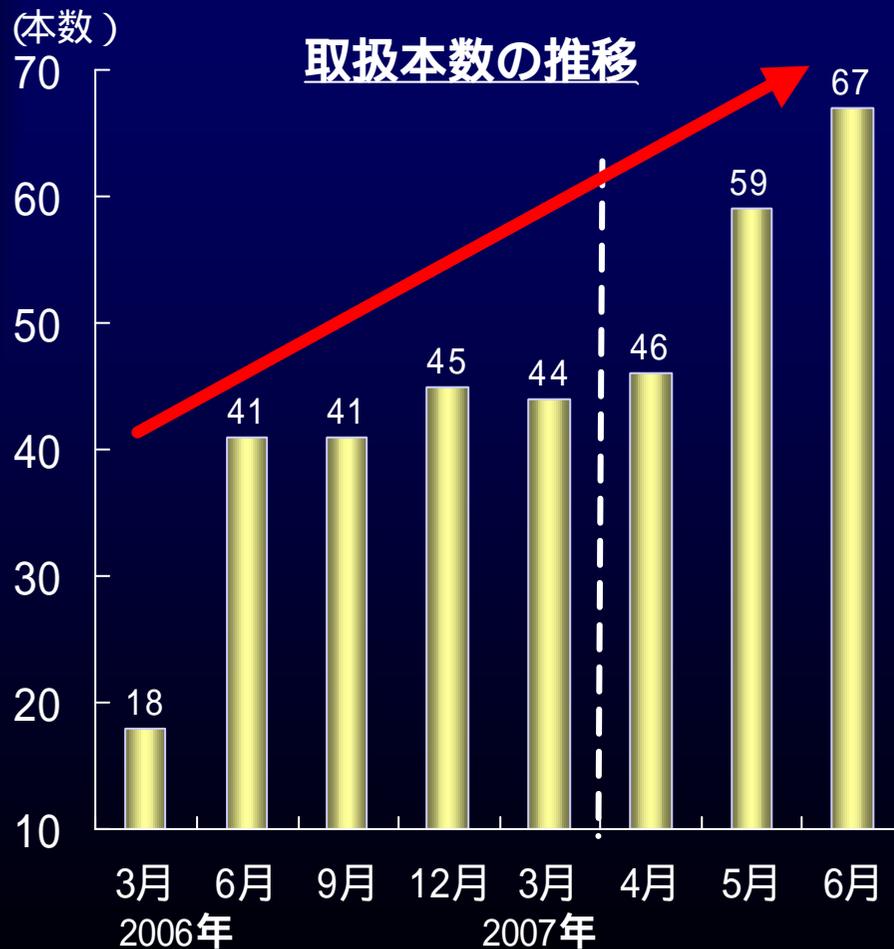
- 7月18日 当社取扱額約150億円に達し完売
(当初募集総額200億円)
- 7月25日 継続募集開始

当社における募集投信販売実績

⑥ 投資信託拡大への取組み及び実績

ノード投信の実績

当四半期においてノード投信の取扱本数を積極的に拡大
販売額は前年同期比で約3.6倍増を達成

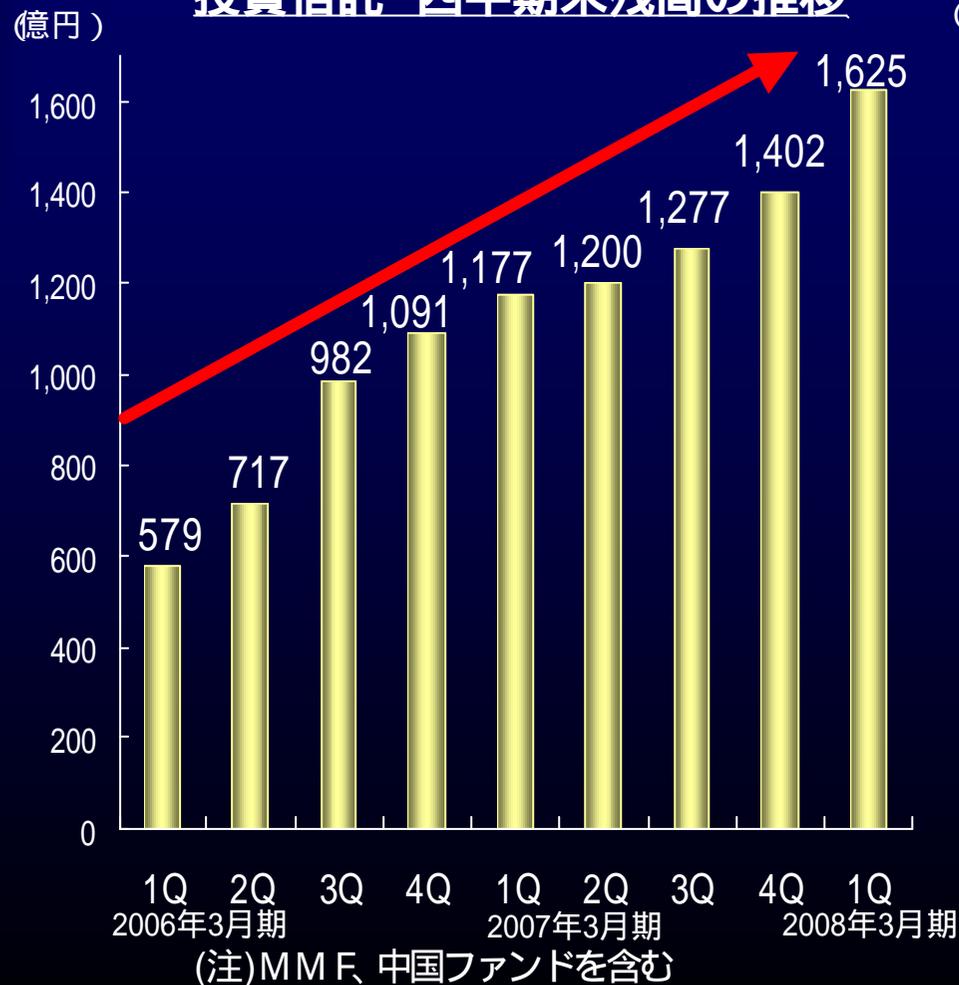


⑤ 投資信託拡大への取組み及び実績

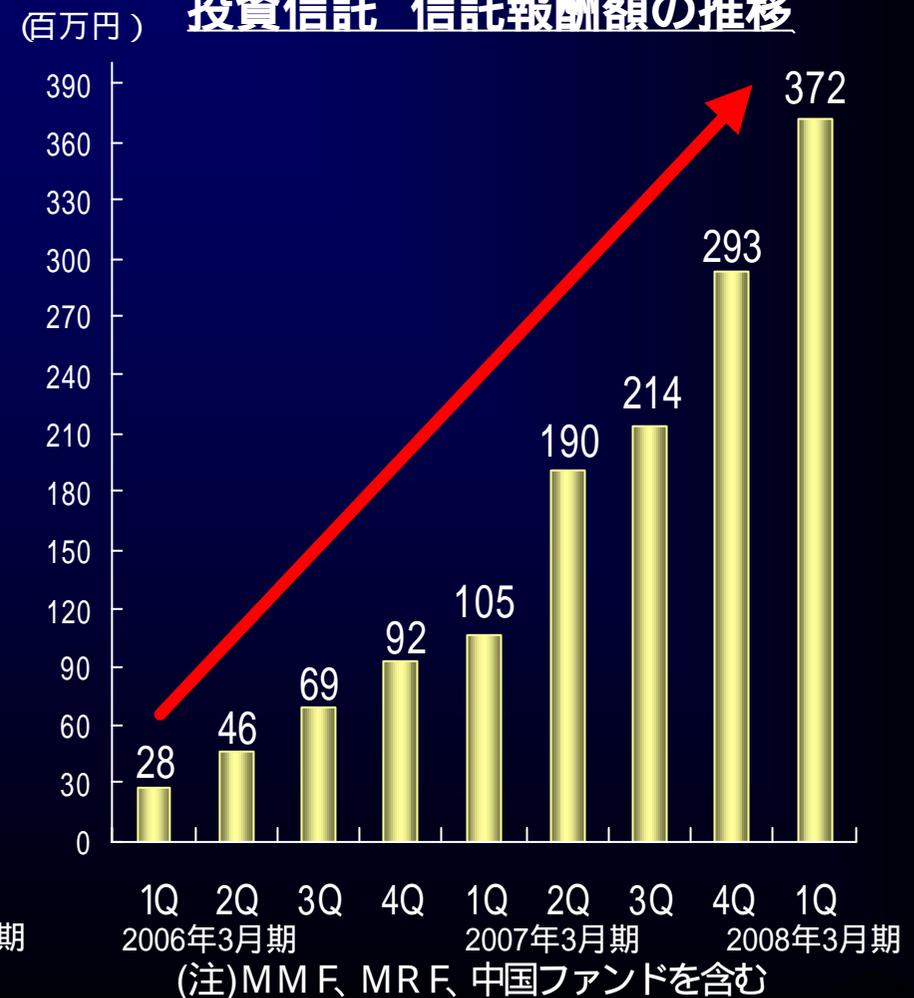
投資信託残高と信託報酬の推移

ノード投信の拡大に伴い、残高の伸び以上に信託報酬が増加

投資信託 四半期末残高の推移

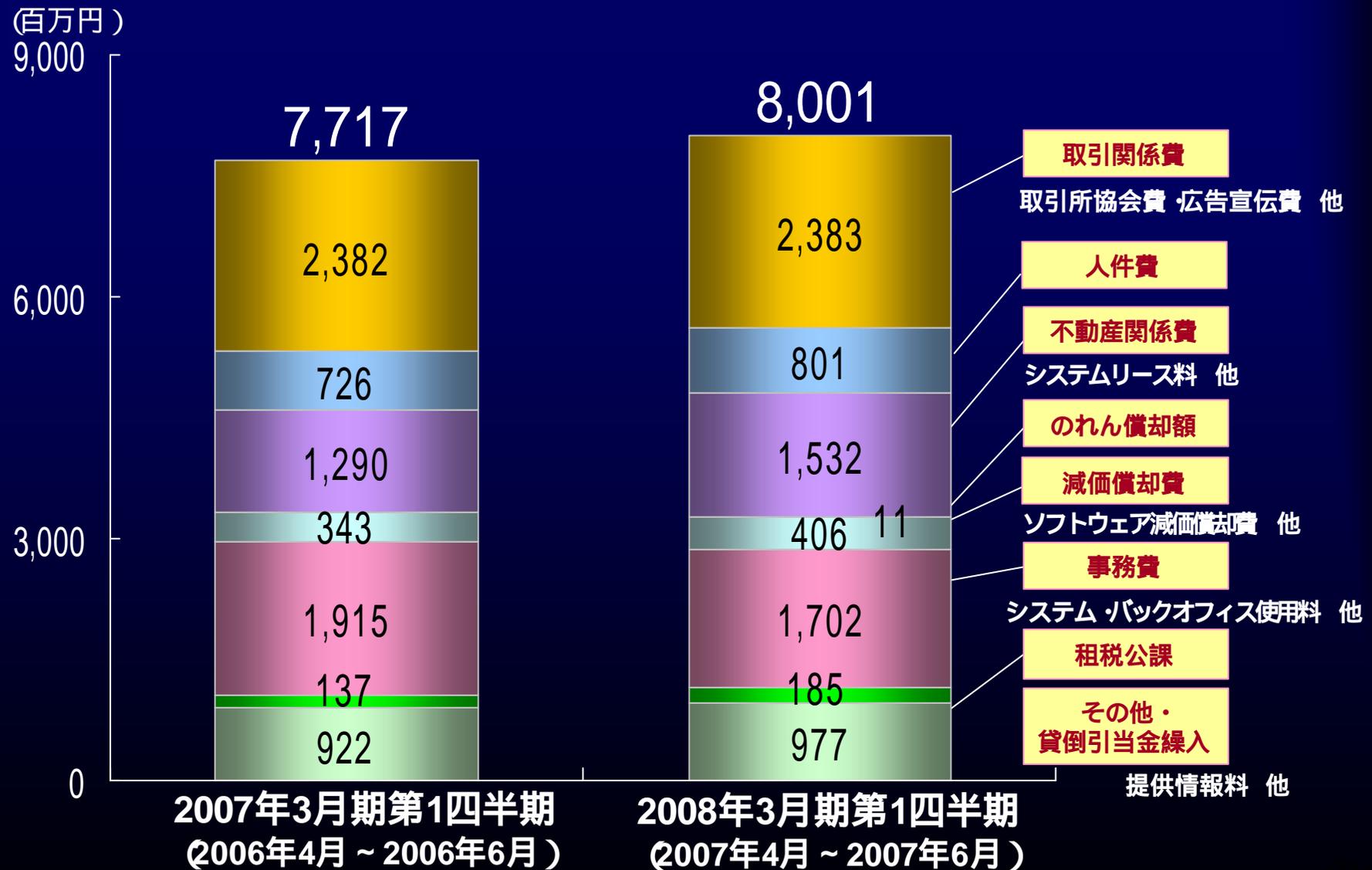


投資信託 信託報酬額の推移



決算のポイント

(6) 販売費 一般管理費 (連結)



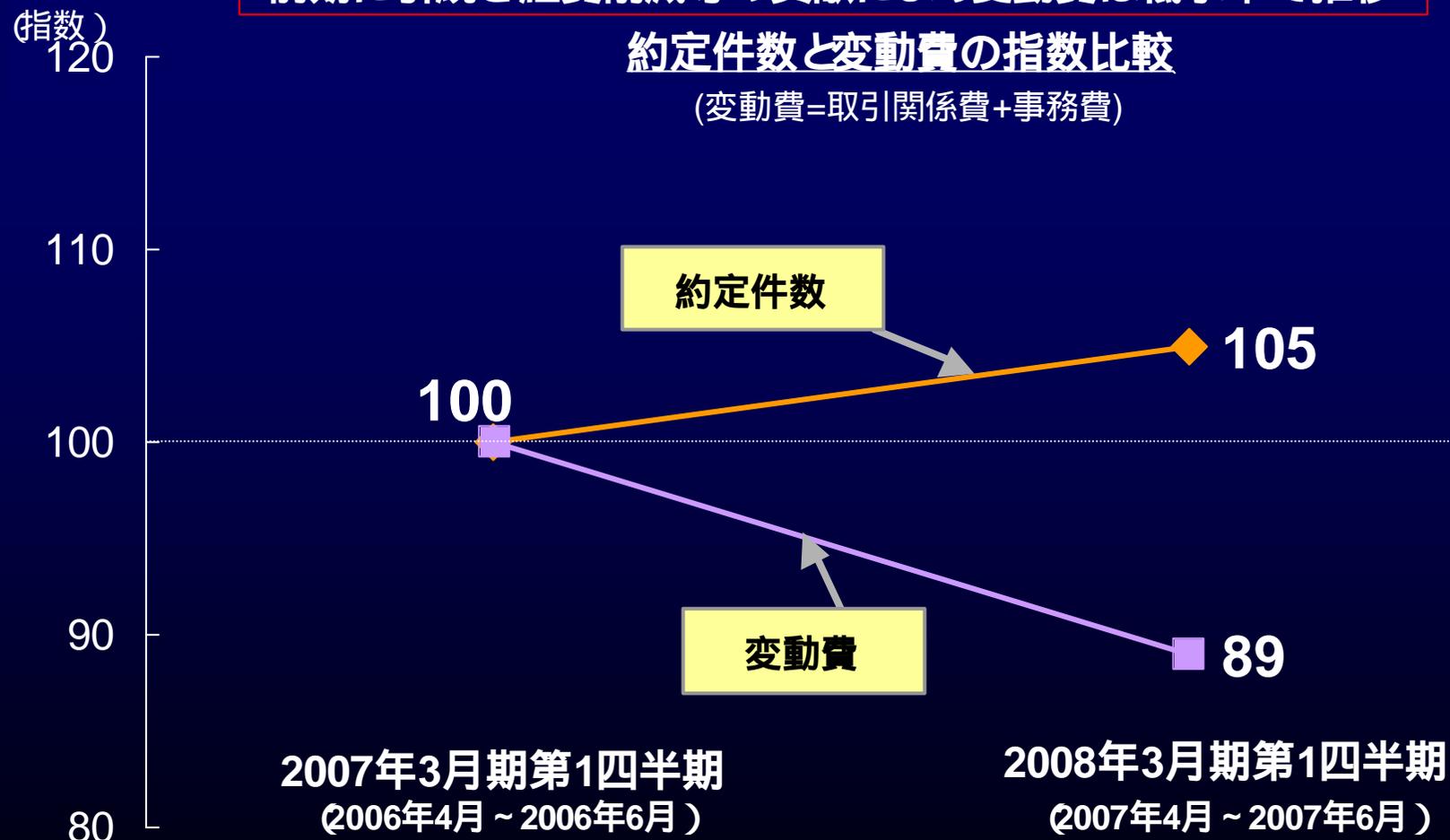
(6)販売費 一般管理費

約定件数と変動費の比較

前期に引続き経費削減等の貢献により変動費は低水準で推移

約定件数と変動費の指数比較

(変動費=取引関係費+事務費)



約定件数は増加するも、変動費は約10%減少。約定関連に係る事務費の削減により、変動費の大幅な減少を実現。

単体数値にて算出

決算のポイント

(7) 2008年3月期 第1四半期 E*TRADE Korea Co., Ltd. 業績

(単位 :百万円、%)

	2007年3月期第1四半期 (2006年4月～2006年6月)	2008年3月期第1四半期 (2007年4月～2007年6月)	前年同期比 増減率
営業収益	1,502	2,291	+52.5
純営業収益	1,413	2,068	+46.3
営業利益	411	623	+51.6
経常利益	417	620	+48.5
四半期純利益	316	384	+21.6

(ウォンからの換算については、月次決算数値をその月の月中平均レートにより円貨に換算し累計)

⑦ E*TRADE Korea Co., Ltd.

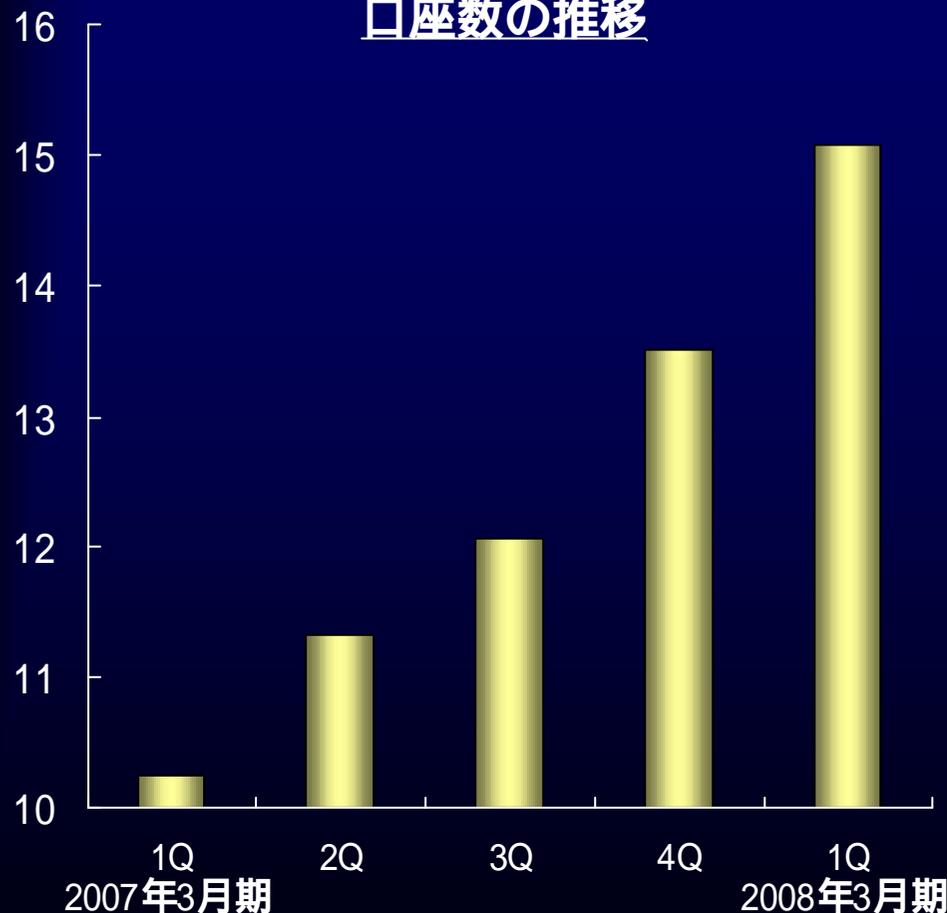
E*TRADE Korea Co, Ltd.の概況

E*TRADE
K O R E A

口座数の拡大、活況な市況等により増収増益を達成、過去最高益を更新

(万口座)

口座数の推移



概況 (2007年6月30日現在)

資本金 : 66,390百万韓国ウォン

出資比率 : 73.4%

ネット口座数 : 150,888口座 (業界第4位)

委託売買代金 : 19,431,283百万ウォン
(業界第11位)

今後の主な取組み予定

- ・グローバルな取引の提供
米国、中国、香港株取引を提供予定
- ・先進的なシステムを活用した営業力強化

SBIイー・トレード証券 持分株式の評価益 **約158億円** (2007年6月30日現在)

2007年6月29日現在のレートにて算出

2.当第1四半期の主な取組み

2. 当第1四半期の主な取組み

2008年3月期第1四半期の主な取組み

印はサービスリリース、印は提携・決定事項等

実施月	取組み内容
4月	<ul style="list-style-type: none"> HYPER E*TRADEでの逆指値サービス開始 セブン銀行との提携による即時決済サービスの開始 SBIホールディングスが運営するSNS「イートレ長者村」の口座開設者への案内開始 <p><u>2007年10月1日を期日としてSBI証券との合併を決議</u></p>
5月	<ul style="list-style-type: none"> 携帯端末向けサービス「HYPER MOBILE」のSIアプリへの対応開始 空前絶後の大作戦「8商品の手数料体系などを業界最低水準へ一斉引き下げ WILLCOM「W-ZERO3」シリーズに対応する「MOBILE E*TRADE for W-ZERO3」サービス開始 投信でダブルスマイルキャンペーン」実施 <p><u>7月9日を期日としてトレードウィン及び 트레이ダーズフィナンシャルシステムズの株式交換による子会社化を決議</u></p>
6月	<ul style="list-style-type: none"> 外国為替保証金取引「E*TRADE FX」正規手数料引き下げ 無期限信用（一般信用）取引の買方金利引き下げ 空前絶後の大作戦 - 大感謝キャンペーン」実施 セブン銀行「みんなのマネーサイト」での個人型401k口座の紹介開始 海外ETFの取扱いを開始

2. 当第1四半期の主な取組み

空前絶後の大作戦」- 様々な取扱い商品を業界最低水準の手数料体系へ

多彩なラインナップの手数料体系などを一斉に業界最低水準に値下げ

一般信用取引金利 (買方)	年率3.3% <u>3.09%</u> へ変更	6%off
単元未満株 (S株)取引	<u>約定代金 × 0.63%</u> 下限なし	60%off
外国為替保証金取引 E*TRADE FX	1取引単位あたり300円 15取引単位以上一律4,500円	66%off
日経225先物	<u>1枚525円</u>	41%off
ミニ日経225先物	<u>1枚105円</u>	50%off
日経225オプション	<u>約定代金 × 0.21%</u> 下限210円	71%off
中国株式	<u>約定代金 × 0.4095%</u> 下限31.5香港ドル 上限315香港ドル	22%off
eワラント	<u>20万円未満 262円</u> <u>20万円以上 525円</u>	50%off

さらに

空前絶後の大作戦」終了後、更に正規手数料等の値下げを行ったもの

6月18日～7月28日を期間として取引に応じて最大10万円をプレゼントするキャンペーンを実施
国内株式に限らず、全ての商品において取引しやすい環境を提供することで、
個人投資家のリスク分散を支援

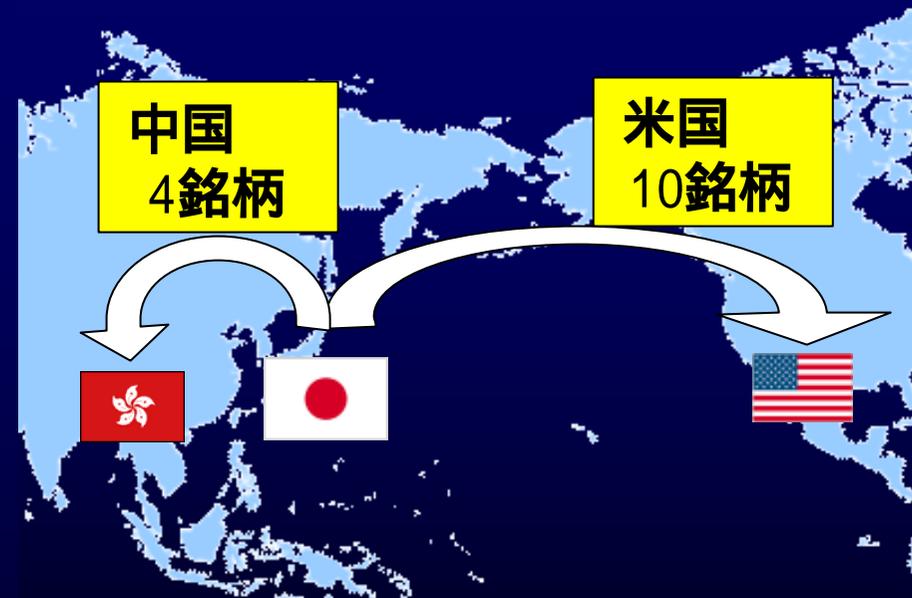
2. 当第1四半期の主な取組み

海外ETFの取扱いを開始

6月19日より米国銘柄、6月29日より中国 (香港) 銘柄の取扱いを開始

< 海外ETFの特徴 >

1. 株価指数に連動することを目的に運用されるため分かり易い
2. 通常の外国株式と同様に指値注文が可能
3. 一般の投資信託に比べ信託報酬が安い
4. 外国株式と同様、当社では業界最低水準の手数料体系で取引が可能
5. 外貨建で保有可能



外国株式の約定件数に占めるETFの割合

(サービス開始から7月27日まで)

米国銘柄 ➡ 42.1%

中国 (香港) 銘柄 ➡ 7.1%

今後、個人投資家のニーズに合わせて銘柄の拡充を検討

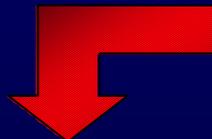
2. 当第1四半期の主な取組み

システム会社2社の完全子会社化

より強力なシステム開発体制を構築



100%出資



2007年7月9日付で株式交換により

完全子会社化

100%出資



トレードウィン株式会社

<当社との関係>

- ・外国株式の証券バックオフィスシステムの発注

トレーダーズフィナンシャルシステムズ株式会社

<当社との関係>

- ・先物オプション取引システムの発注
- ・モバイルシステムの発注

(子会社化によるメリット)

- ・情報、課題等の共有を図ることにより、サービス開発期間を短縮
- ・システム開発コストの削減が可能

3. 今後の事業展開

3. 今後の事業展開

(1) 「オンライン総合証券」の追求

・安定した収益体質の確立

・「オンライン総合証券」の両輪 :リテールビジネスとコーポレートビジネス

(2) 今後の展開

・SBI証券との合併について :国内で初めてとなる「リアル Based On ネット証券」の実現

・夜間取引市場開設準備の進捗

・ネット銀行との協業によるグループシナジーの追求

・証券仲介業による投資信託販売の強化

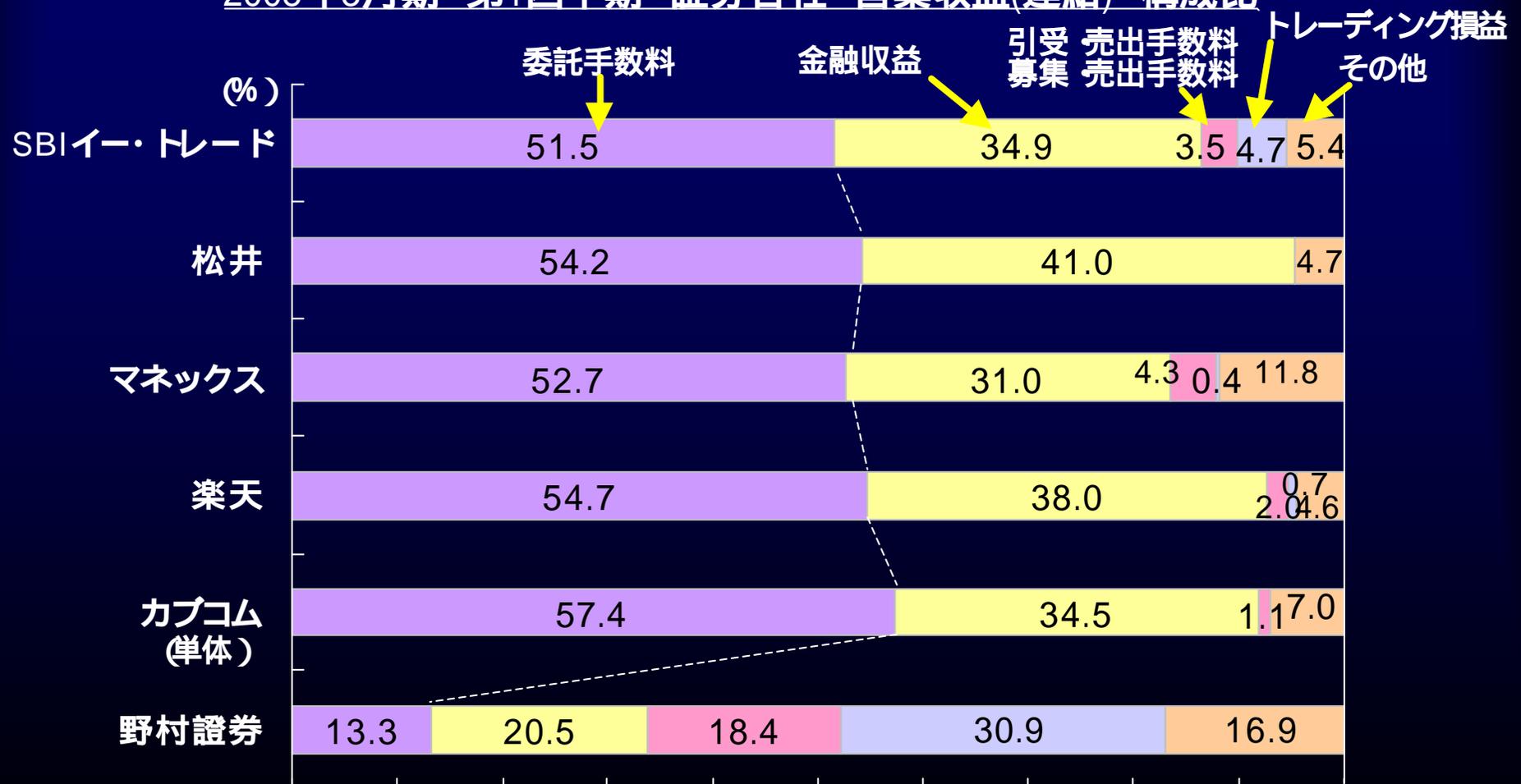
・ビジターサイトのリニューアルを検討

(1) 「オンライン総合証券」の追求

安定した収益体質の確立

市況に左右されない収益体質の構築

2008年3月期 第1四半期 証券各社 営業収益(連結) 構成比



出所:各社ホームページ、決算資料 (野村証券は国内基準の決算書より抽出)

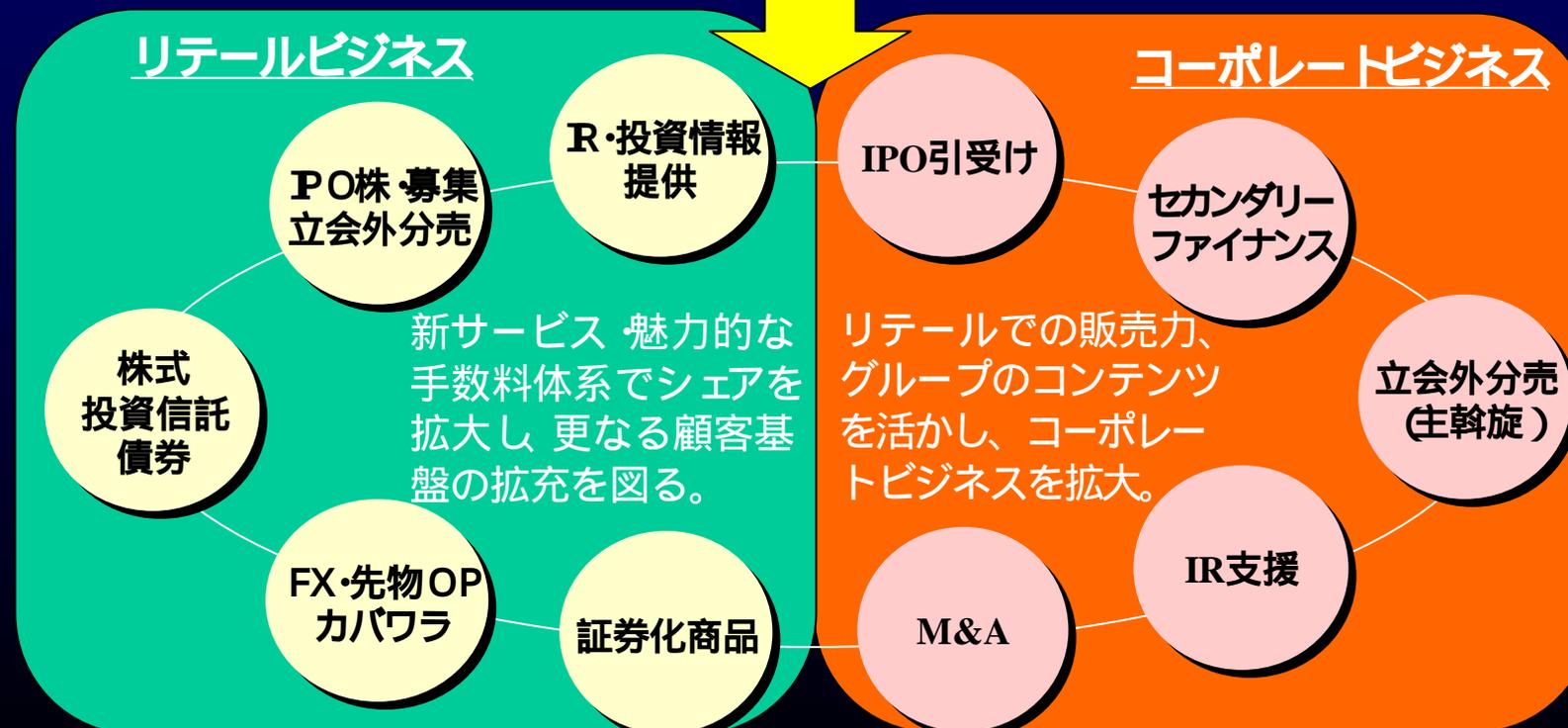
(1) 「オンライン総合証券」の追求

「オンライン総合証券」の両輪 : リテールビジネスとコーポレートビジネス

リテールビジネスの基盤を活かしたコーポレートビジネスの展開により
安定した収益体質の構築を図る

圧倒的なシェアを誇る顧客基盤 : 1,450,764口座 (2007年6月末現在)
拡大する個人委託売買代金シェア : 33.4% (2008年3月期第1四半期) (注)

(注) 東証統計資料、JASDAQ統計資料等公表資料より当社にて集計



(2) 今後の展開

SB証券との合併について

国内初となる「リアル Based on ネット証券」の実現

インターネットを基盤として、対面取引の強みを活かすことで
リテール部門・コーポレート部門の両面を拡大し、「オンライン総合証券」を追求する

取引・決済システムの統合

インターネット取引

業界格安の手数料体系で業界最高水準のサービスの提供

<新たに提供するサービス案>

- ・店舗でのセミナーを案内
- ・インターネットで各店舗・営業員を紹介
- ・相談できるコールセンター」の開設

コーポレート部門

IPO引受業務

<今後の業容拡大のための施策>

- ・IPO引受会社の上場後の資金調達をサポート
- ・IPO引受業務の拡大

対面店舗

<合併後のサービス展開案>

- ・PB業務の展開
- ・IPO引受先の役職員の資産運用支援
- ・インターネット口座開設
- ・リアルセミナーの開催

2007年10月1日の合併予定日に向け、営業・システム・業務・法務・総務機能・財務・経理などの11分科会を開催し、合併後の具体案を検討中

(2) 今後の展開

夜間取引市場開設準備の進捗

SBIジャパンネクスト証券が2007年6月27日にPTS認可を取得

SBIジャパンネクスト証券

売買価格の決定方法 顧客注文対当方式
 取引時間 19:00 ~ 23:50
 取扱銘柄 国内証券取引所に上場する
 銘柄のうち当社が指定する銘柄
 SBIホールディングス発表による概要 (予定)

(注) ORIX オリックス証券

(注) 楽天 楽天証券

E*TRADE
J A P A N

(注) GMO インターネット証券

(注) ゴールドマンサックス証券

ゴールドマン・サックス証券が参加することにより、高い流動性の確保が期待される

SBIイー・トレード証券では、現在8月末に予定されている
 SBIジャパンネクスト証券の開業に合わせてサービス開始予定。

(注)現在、参加予定の証券会社。具体的な開始時期、サービス内容等は参加証券会社により異なります。

(2) 今後の展開

ネット銀行との協業によるグループシナジーの追求

SBIと住信が共同で設立準備するネット銀行から、銀行代理業務を受託予定



SBI住信ネットバンク設立準備調査会社

【資本金】約140億円

【出資比率】SBI HD 50% 住友信託銀行 50%

- ・SBI住信ネットバンク設立準備調査会社は上半期中の開業を目指し、現在手続き中
- ・同社の銀行免許取得を前提として、速やかに銀行代理業に参入予定

提供サービス (案)

証券口座と銀行口座の緊密な連携の実現

- ・スイープサービスにより資金移動を簡素化
- ・証券口座と銀行口座のシングルサインオン
- ・ネットで完結 本人確認書類不要の口座開設 (証券口座保有で本人確認済みとの前提)

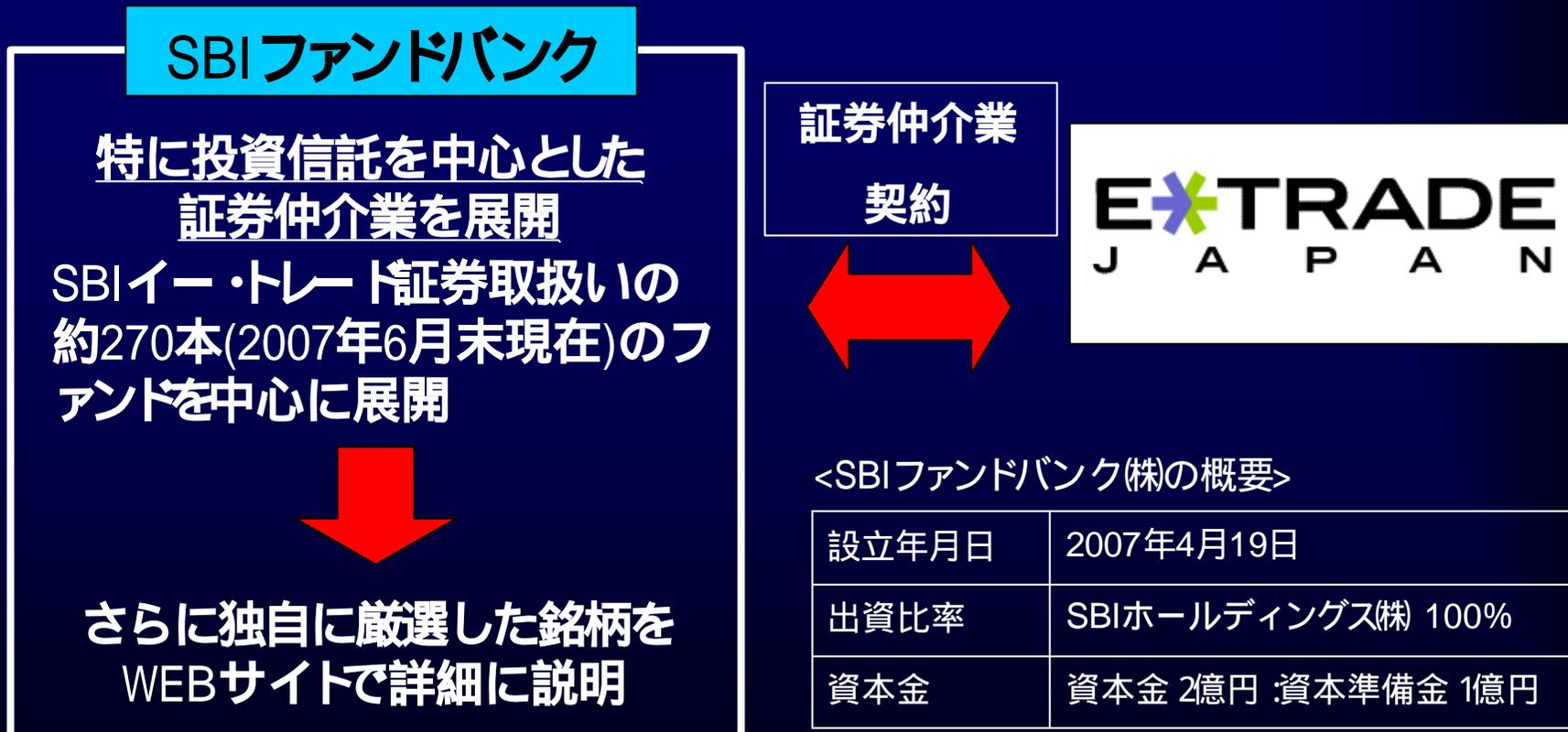
更なる利便性向上に資する提携により「顧客中心主義」を追求

当該業務の開始は関係当局の許認可等を前提といたします

(2) 今後の展開

証券仲介業を活用した投資信託の販売拡大

投資信託に特化した販売網を獲得することで、販売と預り資産の拡大を目指す



SBIファンドバンクは投資信託をメイン商品とすることで、
拡大する投資信託による資産運用ニーズに応える

当該業務の開始はSBIファンドバンク(株)の証券仲介業登録を前提とします。

(2) 今後の展開

ビクターサイトのリニューアルを検討

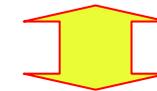
さらなる新規口座開設者獲得に向けたサイトのリニューアルを検討中

ネットユーザーに定評ある現行サイト

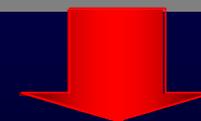


豊富なサービス 情報量

投資・PCリテラシーの高い層に好評



初心者層には、情報の取捨選択が困難



利用に際してストレスを感じさせない

優れたユーザビリティの実現を目指す

既存顧客の利便性向上と共に投資未経験者・総合証券利用者を

積極的に獲得、ネット取引の更なる活性化を図る

<http://www.etrade.ne.jp>